

平成 3 0 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 発 第 9 号
令和元年8月26日

池田市長 富田 裕樹 様

池田市監査委員 桑 原 豊
同 三 原 健 吾
同 西 垣 智

平成30年度池田市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度池田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支及び財産に関する調書を審査するとともに、地方自治法第241条第5項の規定により、平成30年度基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	2
第4	審査の結果及び意見	-----	2
I	一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
	1. 決算収支状況	-----	3
	2. 財政状況	-----	4
II	一般会計	-----	5
	1. 概 要	-----	5
	2. 歳 入	-----	6
	3. 歳 出	-----	2 1
III	特別会計	-----	3 2
	1. 国民健康保険特別会計	-----	3 2
	2. 財産区特別会計	-----	3 6
	3. 介護保険事業特別会計	-----	3 8
	4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 1
IV	財産に関する調書	-----	4 4
V	基金の運用状況	-----	4 8
VI	む す び	-----	5 1
	平成30年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 2
	決算審査資料（参考）	-----	5 3

平成30年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成30年度 一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 財産区特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

平成30年度 職員貸付基金

同 武田職員厚生貸付基金

同 用品調達基金

同 土地開発基金

同 高額療養費貸付基金

同 高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月13日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区 分	年 度	歳入決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増 減 額	
		歳出決算額						
一 般 会 計	30	39,377,299,672		237,692,540	115,713,724	121,978,816	△820,532,446	
		39,139,607,132						
	29	37,587,732,922		1,055,756,520	113,245,258	942,511,262		
		36,531,976,402						
特 別 会 計	30	21,478,632,918		610,128,928	0	610,128,928	△74,360,225	
		20,868,503,990						
	29	23,194,653,000		684,489,153	0	684,489,153		
		22,510,163,847						
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	30	10,426,719,787		85,080,784	0	85,080,784	10,314,591
			10,341,639,003					
		29	12,429,527,369		74,766,193	0	74,766,193	
			12,354,761,176					
	財 産 区	30	420,013,722		352,050,896	0	352,050,896	△55,389,383
			67,962,826					
		29	511,073,943		407,440,279	0	407,440,279	
			103,633,664					
	介 護 保 険 事 業	30	8,822,632,105		114,521,169	0	114,521,169	△32,997,902
			8,708,110,936					
		29	8,525,151,634		147,519,071	0	147,519,071	
			8,377,632,563					
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	30	1,809,267,304		58,476,079	0	58,476,079	3,712,469	
		1,750,791,225						
	29	1,728,900,054		54,763,610	0	54,763,610		
		1,674,136,444						
合 計	30	60,855,932,590		847,821,468	115,713,724	732,107,744	△894,892,671	
		60,008,111,122						
	29	60,782,385,922		1,740,245,673	113,245,258	1,627,000,415		
		59,042,140,249						

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 60,855,932,590 円、歳出総額 60,008,111,122 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 39,377,299,672 円、特別会計 21,478,632,918 円で、前年度に比べ、一般会計で 1,789,566,750 円 (4.8%) 増加し、特別会計で 1,716,020,082 円 (7.4%) 減少している。

歳出決算額は、一般会計 39,139,607,132 円、特別会計 20,868,503,990 円で、前年度に比べ、

一般会計で 2,607,630,730 円（7.1%）増加し、特別会計では 1,641,659,857 円（7.3%）減少している。

次に、実質収支をみると、一般会計は 121,978,816 円で 18 年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計 4 会計全体の实質収支額は、610,128,928 円の黒字となっている。

2. 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度	備 考
財 政 力 指 数	0.882 (0.858)	0.849 (0.849)	0.842 (0.850)	上段は単年度の指数 () は 3 か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	94.7% (見込)	91.1%	93.0%	

次に、普通会計における財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうか検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は 0.882 で、前年度を 0.033 上回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 94.7%（見込）で、前年度を 3.6 ポイント上回って（悪化して）、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

本年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、100,000 千円が財政調整基金に積立てられている。なお、財政調整基金の 30 年度末残高は、5,348,058 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
30 年度	39,377,299,672	39,139,607,132	237,692,540	115,713,724	121,978,816
29 年度	37,587,732,922	36,531,976,402	1,055,756,520	113,245,258	942,511,262
増 減	1,789,566,750	2,607,630,730	△ 818,063,980	2,468,466	△ 820,532,446
増減率	4.8	7.1	△ 77.5	2.2	△ 87.1

歳入では、根幹をなす市税収入が、個人市民税で 155,274 (2.3%)、法人市民税で 415,442 千円 (20.3%) 等の増により 516,774 千円 (3.0%) の増加となった。なお、地方交付税 371,860 千円 (12.9%)、国庫支出金 298,606 千円 (4.9%) が減少したが、繰入金 463,047 千円 (368.2%)、市債 1,498,200 千円 (41.1%) の増加で歳入合計では、1,789,567 千円 (4.8%) の増加となった。

歳出では、義務的経費で人件費が 281,478 千円 (4.3%) 増加、扶助費が 409,125 千円 (5.3%) 増加、公債費が 483,717 千円 (12.0%) 増加となり、歳出総額の 49.8% を占めている。

投資的経費では、小・中学校トイレ改修事業 522,907 千円 (96.4%)、府・市合同庁舎非常用発電機等更新事業 406,754 千円 (皆減) などが減少したが、災害復旧事業 394,422 千円 (皆増)、くすのき学園建設事業 355,485 千円 (303.1%)、ひかりこども園整備事業 340,819 千円 (1856.3%)、図書館整備事業 284,256 千円 (皆増)、なかよしこども園整備事業 268,791 千円 (17.4%)、学校給食センター建設事業 227,824 千円 (70.4%) などの増により、前年度に比べ 1,016,177 千円 (23.4%) の増加となっている。

その他経費では、臨時福祉給付金 221,295 千円 (皆減)、国民健康保険特別会計操出金 98,070 千円 (8.3%) などが減少したが、病院企業会計操出金 123,529 千円 (11.6%)、公園維持管理事業 117,607 千円 (186.9%)、アクティブシニア応援基金積立 100,000 千円 (皆増) の増加等により、417,135 千円 (3.0%) の増加となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 92.7%（前年度 95.1%）、調定額に対して 98.3%（前年度 98.1%）で、前年度に比べ 1,789,566,750 円（4.8%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
30 年度	42,495,257,258	40,053,756,931	39,377,299,672	98.3	82,658,363
29 年度	39,517,015,400	38,315,527,485	37,587,732,922	98.1	24,671,158
増 減	2,978,241,858	1,738,229,446	1,789,566,750	0.2	57,987,205
増減率	7.5	4.5	4.8	—	235.0

(1) 款別決算状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べてみると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分 (主な増減分)	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	30 年度	29 年度	30	29	増減額	増減率
市 税	17,759,138	17,242,364	45.1	45.9	516,774	3.0
地 方 譲 与 税	216,109	213,416	0.6	0.6	2,693	1.3
利 子 割 交 付 金	42,459	44,847	0.1	0.1	△ 2,388	△ 5.3
配 当 割 交 付 金	101,048	127,330	0.3	0.3	△ 26,282	△ 20.6
株式等譲渡所得割交付金	85,610	129,195	0.2	0.3	△ 43,585	△ 33.7
地方消費税交付金	1,784,154	1,825,096	4.5	4.9	△ 40,942	△ 2.2
ゴルフ場利用税交付金	57,661	67,495	0.1	0.2	△ 9,834	△ 14.6
自動車取得税交付金	84,462	78,773	0.2	0.2	5,689	7.2
地方特例交付金	77,696	66,484	0.2	0.2	11,212	16.9
地方交付税	2,503,198	2,875,058	6.4	7.6	△ 371,860	△ 12.9
交通安全対策特別交付金	12,790	14,179	0.0	0.0	△ 1,389	△ 9.8
分担金及び負担金	483,044	468,276	1.2	1.2	14,768	3.2
使用料及び手数料	961,609	958,632	2.4	2.6	2,977	0.3
国庫支出金	5,753,256	6,051,862	14.6	16.1	△ 298,606	△ 4.9
府 支 出 金	2,491,872	2,580,990	6.3	6.9	△ 89,118	△ 3.5
財 産 収 入	68,774	28,965	0.2	0.1	39,809	137.4
寄 附 金	193,442	142,489	0.5	0.4	50,953	35.8
繰 入 金	588,793	125,746	1.5	0.3	463,047	368.2
諸 収 入	510,828	474,641	1.3	1.3	36,187	7.6
市 債	5,145,600	3,647,400	13.1	9.7	1,498,200	41.1
繰 越 金	455,756	424,494	1.2	1.1	31,262	7.4
歳 入 合 計	39,377,299	37,587,732	100.0	100.0	1,789,567	4.8

(2) 財源別構成

歳入を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	対前年 増減率	決算額	構成比	対前年 増減率	
30	21,021,385,545	53.4	5.8	18,355,914,127	46.6	3.6	114.5
29	19,865,608,347	52.9	3.8	17,722,124,575	47.1	10.1	112.1
28	19,140,380,891	54.3	0.2	16,100,990,352	45.7	△ 9.1	118.9

自主財源は、市税が個人市民税及び法人市民税の増加により 516,774 千円 (3.0%)、繰入金が 463,047 千円 (368.2%)、寄附金で 50,953 千円 (35.8%)、それぞれ増加したことにより、全体で 1,155,777 千円 (5.8%) の増加となった。

一方、依存財源は、地方交付税で 371,860 千円 (12.9%)、国庫支出金 298,606 千円 (4.9%)、府支出金で 89,118 千円 (3.5%) 減少したが、自動車取得税交付金で 5,689 千円 (7.2%)、地方特例交付金で 11,212 千円 (16.9%)、市債で 1,498,200 千円 (41.1%)、それぞれ増加したことにより全体で 633,790 千円 (3.6%) の増加となった。

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

一般財源は、地方交付税が減少したが、市税及び地方特例交付金が増加したため、全体で 41,478 千円 (0.2%) の増加となっている。

特定財源は、国庫支出金や府支出金が減少したが、繰入金や市債が大幅に増加したため、全体で 1,748,089 千円 (11.7%) の増加となっている。

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
30 年度	22,711,535,229	57.7	0.2	16,665,764,443	42.3	11.7
29 年度	22,670,057,332	60.3	3.6	14,917,675,590	39.7	11.7
28 年度	21,882,986,628	62.1	0.6	13,358,384,615	37.9	△ 11.4

(3) 款別構成

平成 30 年度の歳入科目は 21 款に区分され、その概要は次のとおりである。

第 1 款 市 税 (構成比 45.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	17,627,000,000	18,309,843,500	17,759,138,200	100.7	97.0
29 年度	17,033,000,000	17,844,956,657	17,242,363,622	101.2	96.6
増 減	594,000,000	464,886,843	516,774,578	△ 0.5	0.4
増減率	3.5	2.6	3.0	—	—

市税収入の決算額は、17,759,138 千円（前年度 17,242,364 千円）で、前年度に比べ 516,774 千円（3.0%）の増加である。税目別の内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度決算額	29 年度決算額	増減額	増減率
市民税（個人）	6,965,374	6,810,100	155,274	2.3
市民税（法人）	2,462,715	2,047,273	415,442	20.3
固定資産税	6,218,099	6,274,569	△ 56,470	△ 0.9
軽自動車税	112,050	109,318	2,732	2.5
市たばこ税	570,996	574,015	△ 3,019	△ 0.5
入湯税	5,480	5,419	61	1.1
都市計画税	1,424,424	1,421,670	2,754	0.2
市税合計	17,759,138	17,242,364	516,774	3.0

固定資産税 56,470 千円（0.9%）、市たばこ税 3,019 千円（0.5%）が減少しているが、個人市民税 155,274 千円（2.3%）、法人市民税 415,442 千円（20.3%）、軽自動車

税 2,732 千円 (2.5%) の増加が大きい。

不納欠損額 21,725 千円は、調定額に対して 0.1%を占めているが、前年度に比べ 1,276 千円 (5.5%) 減少している。これらの結果、本年度の市税収納率は 現年課税分 99.3% (前年度 99.1%)、滞納繰越分 27.4% (前年度 30.1%)、全体では 97.0% (前年度 96.6%) となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	200,000,000	216,109,000	216,109,000	108.1	100.0
29 年度	197,000,000	213,416,000	213,416,000	108.3	100.0
増 減	3,000,000	2,693,000	2,693,000	△ 0.2	0.0
増減率	1.5	1.3	1.3	—	—

決算額は、216,109 千円 (前年度 213,416 千円) で、2,693 千円 (1.3%) の増加となった。内訳は次のとおりで、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税がともに増加した。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	45,040	44,804	236	0.5
自動車重量譲与税	110,952	109,823	1,129	1.0
航空機燃料譲与税	60,117	58,789	1,328	2.3

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	35,000,000	42,459,000	42,459,000	121.3	100.0
29 年度	20,000,000	44,847,000	44,847,000	224.2	100.0
増 減	15,000,000	△ 2,388,000	△ 2,388,000	△ 102.9	0.0
増減率	75.0	△ 5.3	△ 5.3	—	—

この款は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	90,000,000	101,048,000	101,048,000	112.3	100.0
29 年度	118,000,000	127,330,000	127,330,000	107.9	100.0
増 減	△ 28,000,000	△ 26,282,000	△ 26,282,000	△ 4.4	△ 0.0
増減率	△ 23.7	△ 20.6	△ 20.6	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	110,000,000	85,610,000	85,610,000	77.8	100.0
29 年度	80,000,000	129,195,000	129,195,000	161.5	100.0
増 減	30,000,000	△ 43,585,000	△ 43,585,000	△ 83.7	0.0
増減率	37.5	△ 33.7	△ 33.7	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	1,800,000,000	1,784,154,000	1,784,154,000	99.1	100.0
29 年度	1,700,000,000	1,825,096,000	1,825,096,000	107.4	100.0
増 減	100,000,000	△ 40,942,000	△ 40,942,000	△ 8.3	0.0
増減率	5.9	△ 2.2	△ 2.2	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30年度	60,000,000	57,661,029	57,661,029	96.1	100.0
29年度	60,000,000	67,494,710	67,494,710	112.5	100.0
増減	0	△ 9,833,681	△ 9,833,681	△ 16.4	0.0
増減率	0.0	△ 14.6	△ 14.6	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30年度	80,000,000	84,462,000	84,462,000	105.6	100.0
29年度	70,000,000	78,773,000	78,773,000	112.5	100.0
増減	10,000,000	5,689,000	5,689,000	△ 6.9	0.0
増減率	14.3	7.2	7.2	—	—

この款は、地方税法第143条第1項の規定に基づき交付されたものである。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30年度	77,696,000	77,696,000	77,696,000	100.0	100.0
29年度	66,484,000	66,484,000	66,484,000	100.0	100.0
増減	11,212,000	11,212,000	11,212,000	0.0	0.0
増減率	16.9	16.9	16.9	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されたものである。

第10款 地方交付税 (構成比 6.4%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30年度	2,503,198,000	2,503,198,000	2,503,198,000	100.0	100.0
29年度	2,875,058,000	2,875,058,000	2,875,058,000	100.0	100.0
増減	△ 371,860,000	△ 371,860,000	△ 371,860,000	0.0	0.0
増減率	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次のとおりで、普通交付税は減少し、特別交付税が増加したことにより、前年度に比べ371,860千円(12.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区分	30年度	29年度	増減額	増減率
普通交付税	1,903,335	2,313,954	△ 410,619	△ 17.7
特別交付税	599,863	561,104	38,759	6.9

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30年度	15,000,000	12,790,000	12,790,000	85.3	100.0
29年度	16,000,000	14,179,000	14,179,000	88.6	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 1,389,000	△ 1,389,000	△ 3.3	0.0
増減率	△ 6.3	△ 9.8	△ 9.8	—	—

この款は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を、同法附則第16条の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金 (構成比 1.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	496,760,000	490,313,123	483,043,794	97.2	98.5
29 年度	491,305,000	479,402,607	468,276,601	95.3	97.7
増 減	5,455,000	10,910,516	14,767,193	1.9	0.8
増減率	1.1	2.3	3.2	—	—

この款は、民生費負担金が全体の 99.2%を占める。本年度は、教育費負担金が 2 千円 (0.1%) 減少したが、民生費負担金の 14,645 千円 (3.2%)、衛生費負担金の 149 千円 (29.2%) が増となり、全体で 14,767 千円 (3.2%) の増加となった。なお、収入未済額は 6,562 千円で、児童福祉費負担金の 707 千円を不納欠損処理している。

第 13 款 使用料及び手数料 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	987,626,000	974,412,887	961,609,291	97.4	98.7
29 年度	939,531,000	967,777,299	958,632,385	102.0	99.1
増 減	48,095,000	6,635,588	2,976,906	△ 4.6	△ 0.4
増減率	5.1	0.7	0.3	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料 695,968 千円、手数料 256,480 千円、証紙収入 9,161 千円となっている。

使用料は、衛生使用料で霊園使用料 35,631 千円 (6,385.5%)、墓地使用料 5,465 千円 (29.1%) 増となったが、総務使用料で市有土地建物使用料 1,427 千円 (3.5%)、衛生使用料で葬儀施設使用料 9,835 千円 (14.4%)、土木使用料で公園使用料 28,512 千円 (13.4%)、教育使用料で幼稚園使用料 4,384 千円 (10.4%) などが減となったため、前年度に比べ 3,190 千円 (0.5%) 減少した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料 6,585 千円 (3.3%) などの増により、前年度に比べ 6,408 千円 (2.6%) 増加している。

証紙収入については、前年度に比べ 242 千円 (2.6%) 減少している。

なお、収入未済額は 9,236 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
霊園使用料	36,189	558	35,631	6,385.5
墓地使用料	24,227	18,762	5,465	29.1
ごみ処理手数料	203,574	196,989	6,585	3.3
市有土地建物使用料	42,358	43,415	△ 1,057	△ 2.4
こども園使用料	3,937	4,857	△ 920	△ 18.9
葬儀施設使用料	58,279	68,113	△ 9,834	△ 14.4
公園使用料	184,228	212,740	△ 28,512	△ 13.4
住宅使用料	83,072	84,686	△ 1,614	△ 1.9
幼稚園使用料	37,575	41,959	△ 4,384	△ 10.4

第 14 款 国庫支出金 (構成比 14.6%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
30 年度	6,085,122,000	5,753,255,560	5,753,255,560	94.5	100.0
29 年度	6,438,350,000	6,051,862,005	6,051,862,005	94.0	100.0
増 減	△ 353,228,000	△ 298,606,445	△ 298,606,445	0.5	0.0
増減率	△ 5.5	△ 4.9	△ 4.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金 4,310,830 千円、国庫補助金 407,384 千円、国庫委託金 25,520 千円、国庫交付金 1,009,522 千円となっている。

決算額は、5,753,256 千円で、前年度に比べ 298,606 千円 (4.9%) 減少している。

国庫負担金は、民生費の障がい福祉費負担金 33,782 千円 (4.2%)、児童福祉費負担金 125,564 千円 (6.5%) などの増により、前年度に比べ 113,670 千円 (2.7%) 増加した。

国庫補助金では、総務費の社会保障・税番号制度システム整備費補助で 9,783 千円 (皆増)、民生費の地域づくり推進事業費補助で 8,147 千円 (95.7%)、災害復旧費補助で 180,265 千円 (皆増) で増加したが、民生費の幼稚園就園奨励費補助で 6,638 千円 (24.3%) の減、臨時福祉給付金給付等補助で 254,902 千円 (皆減)、消防費の緊急消防援助隊設備整備費補助で 23,324 千円 (皆減) の減により前年度に比べ 90,051 千円 (18.1%) 減

少している。

国庫委託金は、総務費の衆議院総選挙最高裁国民審査委託金で 33,492 千円（皆減）、教育費の初等中等教育等振興委託金 22,807 千円（皆減）の減により、前年度に比べ 54,613 千円（68.2%）減少した。

国庫交付金については、総務費の地方創生推進交付金 3,587 千円（15.9%）の増、土木費の社会資本整備総合交付金 119,866 千円（107.7%）などの増により増加しているが、総務費の地方創生拠点整備交付金 55,350 千円（皆減）、民生費の保育所等整備交付金 129,517 千円（皆減）、二酸化炭素排出抑制対策事業交付金 65,775 千円（9.4%）、教育費の校舎建設費交付金 175,398 千円（96.3%）などの減により、前年度に比べ 267,612 千円（21.0%）減少している。

（単位：千円・%）

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
障がい福祉費負担金	844,567	810,785	33,782	4.2
児童福祉費負担金	2,064,091	1,938,527	125,564	6.5
地域づくり推進事業費補助	16,658	8,511	8,147	95.7
災害復旧費補助	180,265	0	180,265	皆増
地方創生推進交付金	26,087	22,500	3,587	15.9
生活保護費負担金	1,246,207	1,282,597	△ 36,390	△ 2.8
地域生活支援事業費補助	77,560	79,486	△ 1,926	△ 2.4
幼稚園就園奨励費補助	20,642	27,280	△ 6,638	△ 24.3
臨時福祉給付金給付等補助	0	254,902	△ 254,902	皆減
保育対策総合支援事業費補助	46,009	49,138	△ 3,129	△ 6.4
緊急消防援助隊設備整備費補助	0	23,324	△ 23,324	皆減
衆議院総選挙最高裁国民審査委託金	0	33,492	△ 33,492	皆減
初等中等教育等振興委託金	0	22,807	△ 22,807	皆減
子ども・子育て支援交付金	72,392	76,491	△ 4,099	△ 5.4
保育所等整備交付金	0	129,517	△ 129,517	皆減
二酸化炭素排出抑制対策事業交付金	632,408	698,183	△ 65,775	△ 9.4
校舎建設費交付金	6,801	182,199	△ 175,398	△ 96.3

第15款 府支出金 (構成比 6.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	2,715,753,000	2,491,871,538	2,491,871,538	91.8	100.0
29 年度	2,702,306,286	2,580,989,860	2,580,989,860	95.5	100.0
増 減	13,446,714	△ 89,118,322	△ 89,118,322	△ 3.7	0.0
増減率	0.5	△ 3.5	△ 3.5	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 1,864,009 千円、府補助金 398,746 千円、府委託金 20,709 千円、府交付金 208,408 千円となっている。

決算額は、2,491,872 千円で、前年度に比べ 89,118 千円 (3.5%) 減少している。

府負担金は、障がい福祉費負担金 13,659 千円 (3.4%)、児童福祉費負担金 39,344 千円 (6.5%) などの増があったが、総務費の庁舎管理費負担金 109,016 千円 (69.2%)、民生費の生活保護費負担金 5,850 千円 (10.9%) などの減により前年度に比べ 90,806 千円 (4.6%) 減少している。

府補助金では、総務費の振興補助 1,200 千円 (3.8%)、民生費の施設型給付費等地方単独費用補助 21,495 千円 (80.1%)、地域医療介護総合確保基金事業費補助 40,811 千円 (730.2%) が増したが、総務費の宝くじ社会貢献広報市町村補助 38,000 千円 (皆減)、民生費の老人医療費補助 14,845 千円 (21.0%)、安心こども基金特別対策事業費補助 16,695 千円 (皆減)、道路整備費補助 18,000 千円 (皆減) などの減により前年度に比べ 14,369 千円 (3.5%) 減少している。

府委託金では、総務費の統計調査府委託金 2,672 千円 (187.4%)、府議会議員選挙府委託金 6,934 千円 (皆増)、知事選挙府委託金 6,944 千円 (皆増) などの増により前年度に比べ 17,259 千円 (500.3%) 増加している。

府交付金は、総務費の事務移譲交付金 2,883 千円 (9.5%)、民生費の新子育て支援交付金 26,755 千円 (61.1%) で増加しているが、民生費の地域福祉・子育て支援交付金 56,012 千円 (皆減) により前年度に比べ 1,202 千円 (0.6%) 減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
府 民 税 徴 収 費 負 担 金	162,279	157,504	4,775	3.0
障 が い 福 祉 費 負 担 金	415,397	401,738	13,659	3.4
児 童 福 祉 費 負 担 金	642,655	603,311	39,344	6.5
災害時多言語ボランティア確保支援補助	40,760	0	40,760	皆増
施設型給付費等地方単独費用補助	48,339	26,844	21,495	80.1
地域医療介護総合確保基金事業費補助	46,400	5,589	40,811	730.2
地域福祉・高齢者福祉交付金	27,850	0	27,850	皆増
新子育て支援交付金	70,550	43,795	26,755	61.1
庁舎管理費負担金	48,550	157,566	△ 109,016	△ 69.2
生活保護費負担金	48,000	53,850	△ 5,850	△ 10.9
宝くじ社会貢献広報市町村補助	0	38,000	△ 38,000	皆減
老人医療費補助	55,736	70,581	△ 14,845	△ 21.0
安心子ども基金特別対策事業費補助	0	16,695	△ 16,695	皆減
道路整備費補助	0	18,000	△ 18,000	皆減
地域福祉・子育て支援交付金	0	56,012	△ 56,012	皆減
子ども・子育て支援交付金	66,337	70,524	△ 4,187	△ 5.9

第 16 款 財産収入 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
30 年度	72,727,000	68,773,961	68,773,961	94.6	100.0
29 年度	26,528,000	28,965,449	28,965,449	109.2	100.0
増 減	46,199,000	39,808,512	39,808,512	△ 14.6	0.0
増減率	174.2	137.4	137.4	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 8,598 千円、財産売払収入 60,176 千円となっている。

決算額は、68,774 千円で、前年度に比べ 39,809 千円 (137.4%) 増加している。

増加の要因は、不動産売払収入 40,489 千円 (213.1%) の増加によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
利子及び配当金	8,598	8,598	0	0.0
不動産売払収入	59,485	18,996	40,489	213.1
物品売払収入	692	1,371	△ 679	△ 49.5

第 17 款 寄 附 金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	193,143,000	193,442,414	193,442,414	100.2	100.0
29 年度	142,489,000	142,488,660	142,488,660	100.0	100.0
増 減	50,654,000	50,953,754	50,953,754	0.2	0.0
増減率	35.5	35.8	35.8	—	—

この款は、指定寄附金（みんなでつくるまちの寄附金）などであり、前年度に比べ 50,954 千円（35.8%）増加している。

第 18 款 繰 入 金 (構成比 1.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
30 年度	1,427,240,000	588,792,938	588,792,938	41.3	100.0
29 年度	726,568,000	125,746,434	125,746,434	17.3	100.0
増 減	700,672,000	463,046,504	463,046,504	24.0	0.0
増減率	96.4	368.2	368.2	—	—

この款は、基金を取り崩したり、財産区繰入金等で事業の財源とするものである。

収入済額の内訳は、水本教育振興基金繰入金 2,340 千円(46.8%)、財産区繰入金 42,737 千円(99.0%) 等が減少したが、財政調整基金繰入金 400,000 千円(皆増)、神田小学校・神田幼稚園環境整備基金繰入金 35,979 千円(皆増)、子ども・子育て基金繰入金 18,638 千円(1,287.6%)、アクティブシニア応援基金繰入金 58,325 千円(皆増)などの増により、前年度に比べ 463,047 千円(368.2%)増加している。

第19款 諸 収 入 (構成比 1.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
30 年度	429,336,000	616,507,461	510,828,427	119.0	82.9
29 年度	428,102,000	579,571,251	474,640,643	110.9	81.9
増 減	1,234,000	36,936,210	36,187,784	8.1	1.0
増減率	0.3	6.4	7.6	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入（中小企業融資制度にかかる貸付預託金など）、収益事業収入（競艇事業収入）、雑入などであり、決算額は、前年度に比べ36,188千円（7.6%）増加している。

収入済額の主な増減をみると、雑入で二酸化炭素排出抑制対策事業費補助9,739千円（皆減）、児童扶養手当返還金4,322千円（82.7%）、放置自転車等移動保管料248千円（6.7%）等で減少したが、有償入札拠出金1,359千円（18.0%）、生活保護費返還金1,693千円（12.2%）、後期高齢者医療広域連合精算金15,238千円（105.3%）、待機児童解消保育利用料1,012千円（33.7%）などの増により前年度に比べ8,029千円（2.9%）増加となった。

第20款 市 債 (構成比 13.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
30 年度	7,033,900,000	5,145,600,000	5,145,600,000	73.2	100.0
29 年度	4,961,800,000	3,647,400,000	3,647,400,000	73.5	100.0
増 減	2,072,100,000	1,498,200,000	1,498,200,000	△ 0.3	0.0
増減率	41.8	41.1	41.1	—	—

この款の収入済額は、府・市合同庁舎整備事業債96,200千円（皆減）、清掃工場整備事業債48,100千円（6.2%）、臨時財政対策債200,000千円（13.3%）、学校教育施設等整備事業債336,600千円（91.2%）などで減となったものの、石橋会館再整備事業債213,300千円（皆増）、授産施設整備事業債366,500千円（647.5%）、認定こども園整備事業債468,200千円（皆増）、住宅整備事業債115,300千円（皆増）、給食センター整備事業債357,000千円（皆増）、災害復旧事業債208,800千円（皆増）等の増により前年度に比べ1,498,200千円（41.1%）増加している。

第21款 繰越金 (構成比 1.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
30年度	455,756,258	455,756,520	455,756,520	100.0	100.0
29年度	424,494,114	424,494,553	424,494,553	100.0	100.0
増減	31,262,144	31,261,967	31,261,967	0.0	0.0
増減率	7.4	7.4	7.4	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額を翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 455,756,520 円は、29年度の実質収支額 942,511,262 円から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 600,000,000 円を差し引き、繰越明許費 113,245,258 円を加えた額である。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	42,495,257,258	39,139,607,132	977,600,724	2,378,049,402	92.1
29年度	39,517,015,400	36,531,976,402	371,545,258	2,613,493,740	92.4
増減	2,978,241,858	2,607,630,730	606,055,466	△235,444,338	△0.3
増減率	7.5	7.1	163.1	△9.0	—

歳出決算額は、予算現額に対する執行率92.1%で、前年度に比べ2,607,630,730円(7.1%)増加している。

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	30年度	29年度	30	29	増 減 額	増減率
議 会 費	379,586,434	390,364,016	1.0	1.1	△10,777,582	△2.8
総 務 費	3,756,362,763	4,005,922,620	9.6	11.0	△249,559,857	△6.2
民 生 費	15,944,503,553	14,792,757,526	40.7	40.5	1,151,746,027	7.8
衛 生 費	4,908,425,943	4,942,065,122	12.5	13.5	△33,639,179	△0.7
労 働 費	95,456,557	11,328,292	0.3	0.0	84,128,265	742.6
農林水産業費	49,909,674	47,700,368	0.1	0.1	2,209,306	4.6
商 工 費	317,636,438	251,472,587	0.8	0.7	66,163,851	26.3
土 木 費	3,159,841,685	2,724,658,895	8.1	7.4	435,182,790	16.0
消 防 費	1,135,227,532	1,233,641,244	2.9	3.4	△98,413,712	△8.0
教 育 費	4,312,073,489	3,974,286,717	11.0	10.9	337,786,772	8.5
公 債 費	4,498,024,868	4,014,308,340	11.5	11.0	483,716,528	12.0
諸 支 出 金	188,136,036	143,470,675	0.5	0.4	44,665,361	31.1
災 害 復 旧 費	394,422,160	0	1.0	0.0	394,422,160	皆増
歳 出 合 計	39,139,607,132	36,531,976,402	100.0	100.0	2,607,630,730	7.1

歳出決算額を款別で見ると、総務費249,559,857円(6.2%)、消防費98,413,712円(8.0%)、衛生費33,639,179円(0.7%)などが減少したが、民生費1,151,746,027円(7.8%)、公債費483,716,528円(12.0%)、土木費435,182,790円(16.0%)、災害復

旧費 394,422,160 円（皆増）、教育費 337,786,772 円（8.5%）などの増加により、前年度に比べ 2,607,630,730 円（7.1%）増加している。

また、構成比率では、民生費が 40.7% で最も高く、以下、衛生費 12.5%、公債費 11.5%、教育費 11.0% の順となっている。

(2) 歳出性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	30年度	29年度	30	29	増減額	増減率
義務的経費	19,466,808,526	18,292,489,526	49.8	50.1	1,174,319,000	6.4
人件費	6,796,886,688	6,515,408,818	17.4	17.8	281,477,870	4.3
扶助費	8,171,896,970	7,762,772,368	20.9	21.3	409,124,602	5.3
公債費	4,498,024,868	4,014,308,340	11.5	11.0	483,716,528	12.0
投資的経費	5,353,015,913	4,336,839,029	13.7	11.9	1,016,176,884	23.4
普通建設事業費	4,958,593,753	4,336,839,029	12.7	11.9	621,754,724	14.3
災害復旧事業費	394,422,160	0	1.0	0.0	394,422,160	皆増
その他の経費	14,319,782,693	13,902,647,847	36.5	38.0	417,134,846	3.0
物件費	6,350,016,353	6,004,119,744	16.2	16.4	345,896,609	5.8
その他	7,969,766,340	7,898,528,103	20.3	21.6	71,238,237	0.9
歳出合計	39,139,607,132	36,531,976,402	100.0	100.0	2,607,630,730	7.1

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ 1,174,319,000 円（6.4%）増加しており、歳出決算額に占める割合は、0.3 ポイント下回り 49.8%（前年度 50.1%）となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の 17.4%（前年度 17.8%）を占め、前年度に比べ 281,478 千円（4.3%）増加しており、退職手当 565,041 千円（前年度 435,293 千円）は、129,748 千円（29.8%）増加している。

扶助費は、歳出決算額の 20.9%（前年度 21.3%）を占め、福祉医療助成費で 21,570 千円（3.7%）減少したが、私立保育所等入所事業で 268,791 千円（17.4%）、障がい児通所給付費で 76,921 千円（34.3%）、生活保護費関連で 52,626 千円（3.4%）、障がい福祉費関連で 50,876 千円（2.7%）などの増により、前年度に比べ 409,125 千円（5.3%）増加している。

公債費は、歳出決算額の 11.5%(前年度 11.0%)を占めており、前年度に比べ 483,717 (12.0%) 増加している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、小・中学校トイレ改修事業 522,907 千円 (96.4%)、府・市合同庁舎非常用発電機等更新事業 406,754 千円(皆減)、私立保育所等整備補助事業 170,748 千円 (皆減)、防災情報システム構築事業 121,835 千円 (皆減)、クリーンセンター基幹改良事業 116,804 千円 (7.4%)などの減があったが、くすのき学園建設事業 355,485 千円 (303.1%)、ひかりこども園整備事業 340,819 千円 (1856.3%)、図書館整備事業 284,256 千円 (皆増)、なかよしこども園整備事業 268,791 千円 (17.4%)、学校給食センター建設事業 227,824 千円(70.4%)、石橋住宅建設事業 150,866 千円(194.5%)などの増により、前年度に比べ 621,755 千円 (14.3%) 増加している。

災害復旧事業費については、学校教育施設等災害復旧事業 199,390 千円 (皆増)、五月山緑地災害復旧事業 95,944 千円 (皆増)、猪名川緑地災害復旧事業 77,760 千円 (皆増) などの増により 394,422 千円 (皆増) の増加となっている。

ウ. その他の経費

物件費については、15m級はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール 24,624 千円 (皆減)、クリーンセンター設備保守点検委託料 21,609 千円 (46.3%)、臨時福祉給付金関連 21,596 千円 (皆減) などで減少したが、公園維持管理事業 117,607 千円 (186.9%)、小・中学校管理事業 47,892 千円 (18.9%)、認定こども園開園準備事業 35,382 千円 (皆増)、住民情報システム管理事業 30,615 千円 (27.3%) などの増により、前年度に比べ 345,897 千円 (5.8%) 増加している。

その他については、臨時福祉給付金 221,295 千円 (皆減)、国民健康保険特別会計繰出金 98,070 千円 (8.3%)、みんなでつくるまち推進基金積立 43,591 千円 (55.8%) などで減少したが、病院企業会計繰出金 123,529 千円 (11.6%)、アクティブシニア応援基金積立 100,000 千円 (皆増)、公共施設整備基金積立 74,436 千円 (4505.8%)、私立保育所等補助金 56,748 千円 (27.3%)、介護保険事業特別会計繰出金 53,789 千円 (4.3%) などの増加により、前年度に比べ 71,238 千円 (0.9%) 増加している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 1.5 ポイント下回り 36.5%(前年度 38.0%)

となっている。

なお、本年度の他会計への繰出金は 4,641,298 千円（前年度 4,526,438 千円）で、歳出決算額に対して 11.9%（前年度 12.4%）を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 1.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	385,080,000	379,586,434	0	5,493,566	98.6
29 年度	397,431,000	390,364,016	0	7,066,984	98.2
増 減	△ 12,351,000	△ 10,777,582	0	△ 1,573,418	0.4
増減率	△ 3.1	△ 2.8	0.0	△ 22.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 10,777,582 円（2.8%）減少している。

支出済額の減の主な要因は、議員共済組合負担金 5,127 千円（8.1%）の減少などによるものである。

第2款 総務費（構成比 9.6%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	4,025,286,000	3,756,362,763	0	268,923,237	93.3
29 年度	4,208,037,920	4,005,922,620	0	202,115,300	95.2
増 減	△ 182,751,920	△ 249,559,857	0	66,807,937	△ 1.9
増減率	△ 4.3	△ 6.2	0.0	33.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 249,559,857 円（6.2%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、石橋会館再整備事業、公共施設整備基金積立事業などが増加したが、府・市合同庁舎非常用発電機等更新事業、

旧伏尾台小学校改修事業、みんなでつくるまち推進基金積立事業、寄付謝礼品、石橋会館再整備事業、栄本町コミュニティセンター管理工事などが減少したことにより、前年度に比べ 201,644 千円（6.4%）減少している。

徴税費については、職員手当等の人件費などが増加したが、市税の還付金、電算委託料などの減少により前年度に比べ 16,884 千円（3.4%）減少している。

戸籍住民基本台帳費については、戸籍住民基本台帳費の給料、職員手当等の人件費などの減少により前年度に比べ 21,071 千円（8.8%）減少している。

選挙費については、府議会議員選挙費（皆増）、知事選挙費（皆増）、市議会議員選挙費（皆増）が増加したが、衆議院総選挙最高裁国民審査費（皆減）の減により前年度に比べ 19,172 千円（28.7%）減少している。

統計調査費については、住宅・土地統計調査が実施されたため、前年度に比べ 2,485 千円（15.4%）増加している。

第3款 民生費（構成比 40.7%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	17,088,666,000	15,944,503,553	76,860,000	1,067,302,447	93.3
29年度	15,995,980,000	14,792,757,526	32,000,000	1,171,222,474	92.5
増減	1,092,686,000	1,151,746,027	44,860,000	△103,920,027	0.8
増減率	6.8	7.8	140.2	△8.9	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 1,151,746,027 円（7.8%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、臨時福祉給付金給付事業、国民健康保険特別会計への繰出金などが減少したが、くすのき学園建設事業、アクティブシニア応援基金積立事業、介護保険事業特別会計への繰出金、公的介護施設等整備補助事業などの増により、前年度に比べ 241,234 千円（3.3%）増加している。

児童福祉費については、私立保育所等整備補助事業、子ども・子育て基金積立事業などで減少しているが、認定こども園整備事業、私立保育所等入所事業、保育施設用地造成事業、障がい児通所支援事業などが増加しており、前年度に比べ 901,630 千円（16.0%）増加している。

生活保護費については、扶助費の増加などにより、前年度に比べ8,552千円（0.5%）増加している。

第4款 衛生費（構成比 12.5%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,437,225,320	4,908,425,943	304,868,160	223,931,217	90.3
29年度	5,221,626,480	4,942,065,122	94,032,320	185,529,038	94.6
増減	215,598,840	△ 33,639,179	210,835,840	38,402,179	△ 4.3
増減率	4.1	△ 0.7	224.2	20.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ33,639,179円（0.7%）減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費では、病院事業会計への繰出金、桃園墓地整備事業の工事請負費などの増加により128,483千円（6.0%）増加している。

清掃費においては清掃工場建設費のクリーンセンター基幹改良事業、塵芥処理費のクリーンセンター修繕事業の減少などで162,122千円（5.8%）減少している。

第5款 労働費（構成比 0.3%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	112,223,000	95,456,557	0	16,766,443	85.1
29年度	12,199,000	11,328,292	0	870,708	92.9
増減	100,024,000	84,128,265	0	15,895,735	△ 7.8
増減率	819.9	742.6	0.0	1,825.6	—

この款の支出済額は、シルバー人材センター建設事業、シルバー人材センター補助事業などの増により、前年度に比べ84,128,265円（742.6%）増加している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	54,963,000	49,909,674	0	5,053,326	90.8
29年度	54,127,000	47,700,368	0	6,426,632	88.1
増減	836,000	2,209,306	0	△ 1,373,306	2.7
増減率	1.5	4.6	0.0	△ 21.4	—

この款の支出済額は、農業用施設管理事業の増などにより、前年度に比べ 2,209,306 円 (4.6%) 増加している。

第7款 商工費 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	372,863,000	317,636,438	0	55,226,562	85.2
29年度	362,383,000	251,472,587	71,100,000	39,810,413	69.4
増減	10,480,000	66,163,851	△ 71,100,000	15,416,149	15.8
増減率	2.9	26.3	皆減	38.7	—

この款の支出済額は、主に、いけだピアまるセンター改修事業、観光促進事業の増により、前年度に比べ 66,163,851 円 (26.3%) 増加している。

第8款 土木費 (構成比 8.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	3,861,258,000	3,159,841,685	470,241,284	231,175,031	81.8
29年度	3,097,915,000	2,724,658,895	0	373,256,105	88.0
増減	763,343,000	435,182,790	470,241,284	△142,081,074	△ 6.2
増減率	24.6	16.0	皆増	△ 38.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ435,182,790円(16.0%)増加している。

支出済額の子な増減を項別にみると、土木管理費では、阪急宝塚線耐震補強工事補助事業などで減となったが、交通安全施設維持管理事業などの増により、前年度に比べ373千円(0.1%)増加している。

道路橋りょう費では、国道423号関連道路整備事業で減少したが、道路再整備事業、橋りょう長寿命化事業の増により前年度に比べ45,309千円(13.7%)増加している。

都市計画費については、五月山緑地整備事業などで減少したが、公園維持管理事業、開設公園再整備事業、公共下水道企業会計操出金などの増により前年度に比べ239,444千円(14.7%)増加している。

住宅費については、石橋住宅建設事業の増により前年度に比べ154,670千円(69.4%)増加している。

第9款 消防費 (構成比 2.9%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,160,560,000	1,135,227,532	0	25,332,468	97.8
29年度	1,249,505,000	1,233,641,244	0	15,863,756	98.7
増減	△ 88,945,000	△ 98,413,712	0	9,468,712	△ 0.9
増減率	△ 7.1	△ 8.0	0.0	59.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ98,413,712円(8.0%)減少している。

常備消防費における人件費32,579千円(3.7%)、消防施設費の北豊島分団整備事業

14,931千円（皆増）の増などがあったが、消防施設費の消防車両等整備事業70,934千円（皆減）、常備消防費の退職手当事業44,544千円（47.2%）などの減により減少となっている。

第10款 教育費（構成比 11.0%）

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,683,695,938	4,312,073,489	113,900,000	257,722,449	92.1
29年度	4,540,251,000	3,974,286,717	139,412,938	426,551,345	87.5
増減	143,444,938	337,786,772	△25,512,938	△168,828,896	4.6
増減率	3.2	8.5	△18.3	△39.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ337,786,772円（8.5%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、いじめ対策・不登校支援等推進事業などが減少したが、事務局費の退職手当、賃金の増及び教育総務費の教育振興基金積立事業の増などにより前年度に比べ258,588千円（25.4%）増加している。

小学校費については、学校建設費で小学校トイレ改修事業が減少したため前年度に比べ316,534千円（34.6%）減少している。

中学校費については、学校建設費の中学校トイレ改修事業が減少したため前年度に比べ105,375千円（16.4%）減少している。

幼稚園費については、幼稚園建設費の幼稚園空調機器整備事業の皆減により前年度に比べ25,309千円（10.1%）減少している。

また、給食センター費については、給食センター建設費の学校給食センター建設事業にかかる工事請負費などの増により前年度に比べ227,040千円（41.9%）増加している。

社会教育費については、文化財保護費の池田茶臼山古墳保護事業における工事請負費の皆減などがあったが、図書館費の図書館整備事業の皆増、社会教育管理費の給料、職員手当等の人件費の増、社会教育施設建設費の社会教育施設改修事業の皆増により前年度に比べ299,377千円（49.3%）増加している。

第11款 公債費 (構成比 11.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,643,858,000	4,498,024,868	0	145,833,132	96.9
29年度	4,134,044,000	4,014,308,340	0	119,735,660	97.1
増減	509,814,000	483,716,528	0	26,097,472	△ 0.2
増減率	12.3	12.0	0.0	21.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ483,716,528円(12.0%)増加している。

支出済額の内訳は、長期債利子は48,772千円(15.9%)は減少しているが、元金償還金は532,462千円(14.4%)、一時借入金利子は27千円(41.5%)と増加している。

なお、30年度末の市債未償還残高は、34,641,648千円(前年度末残高33,735,821千円)となっている。

第12款 諸支出金 (構成比 0.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	202,812,000	188,136,036	0	14,675,964	92.8
29年度	164,257,000	143,470,675	0	20,786,325	87.3
増減	38,555,000	44,665,361	0	△6,110,361	5.5
増減率	23.5	31.1	0.0	△ 29.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ44,665,361円(31.1%)増加している。

災害対策費における防災情報システム構築事業の皆減などがあったが、地域防災無線等整備事業、防災備蓄倉庫等整備事業の皆増などにより増加している。

第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充当額 ③	予算現額 ④ (①+②-③)	不用額
30年度	150,000,000	198,258,000	293,855,000	54,403,000	54,403,000
29年度	150,000,000	△ 32,853,000	72,888,000	44,259,000	44,259,000
増減	0	231,111,000	220,967,000	10,144,000	10,144,000
増減率	0.0	703.5	303.2	22.9	22.9

充当額は、前年度に比べ220,967,000円(303.2%)増加している。

款別の充当先は、総務費へ63,750千円、土木費へ121,556千円、教育費へ54,152千円となっている。

第14款 災害復旧費 (構成比 1.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	412,364,000	394,422,160	11,731,280	6,210,560	95.6
29年度	35,000,000	0	35,000,000	0	0.0
増減	377,364,000	394,422,160	△ 23,268,720	6,210,560	95.6
増減率	1,078.2	皆増	△ 66.5	皆増	—

この款の支出済額は、前年度に比べ394,422,160円(皆増)増加している。

学校教育施設等災害復旧事業、五月山緑地災害復旧事業、猪名川緑地災害復旧事業などの皆増によるものである。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10,559,539,000 円に対し、歳入決算額 10,426,719,787 円（予算比 98.7%）、歳出決算額 10,341,639,003 円（予算比 97.9%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 85,080,784 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 74,766,193 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支も 10,314,591 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
30 年度	10,426,719,787	10,341,639,003	85,080,784	0	85,080,784
29 年度	12,429,527,369	12,354,761,176	74,766,193	0	74,766,193
増 減	△2,002,807,582	△2,013,122,173	10,314,591	0	10,314,591
増 減 率	△ 16.1	△ 16.3	13.8	0.0	13.8

(1) 歳入について

当初予算額は 10,485,697,000 円で、73,842,000 円の増額補正により予算現額は 10,559,539,000 円となり、調定額は 11,317,235,767 円、収入済額は 10,426,719,787 円（予算比 98.7%、調定比 92.1%）、不納欠損額は 62,961,679 円（調定比 0.6%）、収入未済額は 827,554,301 円（調定比 7.3%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	30 年度収入済額	29 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,220,304,288	2,374,921,097	△154,616,809	△6.5
使用料及び手数料	605,485	594,333	11,152	1.9
国庫支出金	—	2,256,773,360	△2,256,773,360	皆減
療養給付費等交付金	—	86,884,056	△86,884,056	皆減

前期高齢者交付金	—	3,249,849,118	△3,249,849,118	皆減
府支出金	7,019,221,288	609,613,760	6,409,607,528	1051.4
共同事業交付金	—	2,660,653,164	△2,660,653,164	皆減
繰入金	1,077,285,998	1,175,355,535	△98,069,537	△8.3
諸収入	34,536,535	14,882,946	19,653,589	132.1
繰越金	74,766,193	—	74,766,193	皆増
歳入合計	10,426,719,787	12,429,527,369	△2,002,807,582	△16.1

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 92.6%（前年度 88.7%）、滞納繰越分 16.2%（前年度 20.5%）、全体では 71.5%（前年度 71.4%）となり、前年度に比べ 154,617 千円（6.5%）減少している。

不納欠損額は 62,962 千円で、主に所在不明等により徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 17,507 千円（21.8%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 113,886 千円（40.5%）減少し、滞納繰越分は 63,605 千円（10.8%）増加している。

（単位：円・%）

区 分		30年度	29年度	前年度比較増減	
				金額	比率
現年度分	調定額	2,248,826,063	2,483,179,651	△234,353,588	△9.4
	収入済額	2,081,315,974	2,201,783,946	△120,467,972	△5.5
	収入未済額	167,510,089	281,395,705	△113,885,616	△40.5
	収納率	92.6%	88.7	(3.9ポイント)	—
滞納繰越分	調定額	855,442,214	843,492,855	11,949,359	1.4
	収入済額	138,988,314	173,137,151	△34,148,837	△19.7
	収入未済額	653,492,221	589,887,178	63,605,043	10.8
	収納率	16.2%	20.5	(△4.3ポイント)	—
	不納欠損額	62,961,679	80,468,526	△17,506,847	△21.8
合計	調定額	3,104,268,277	3,326,672,506	△222,404,229	△6.7
	収入済額	2,220,304,288	2,374,921,097	△154,616,809	△6.5
	収納率	71.5	71.4	(0.1ポイント)	—

国民健康保険料は、一般被保険者国民健康保険料で 136,956 千円 (5.8%)、退職被保険者等国民健康保険料で 17,661 千円 (66.5%) 減になったことにより、154,617 千円 (6.5%) 減少している。

なお、国保府域化に伴う制度変更により国庫支出金 2,256,773 千円 (皆減)、療養給付費等交付金 86,884 千円 (皆減)、前期高齢者交付金 3,249,849 千円 (皆減)、共同事業交付金 2,660,653 千円 (皆減) となっている。

府支出金は、府負担金の高額医療費共同事業負担金 73,813 千円 (皆減)、府補助金の財政調整交付金 508,440 千円 (皆減) などが減となっているが、府補助金の普通交付金 6,917,599 千円 (皆増)、特別交付金 93,918 千円 (皆増) の増加により、全体で 6,409,608 千円 (1051.4%) 増加している。

また、繰入金 (一般会計繰入金) では、財政安定化支援事業繰入金が 27,957 千円 (22.6%) 増加しているが、保険基盤安定保険料軽減分繰入金 46,624 千円 (10.1%)、その他一般会計繰入金 45,647 千円 (31.6%) などの減少により 98,070 千円 (8.3%) 減少している。

諸収入は、雑入の一般被保険者第三者納付金 13,456 千円 (136.4%)、雑入 4,068 千円 (204.9%) などの増により 19,654 千円 (132.1%) 増加している。

なお、繰越金は前年度からの繰り越しにより 74,766 千円 (皆増) 増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,485,697,000 円で、73,842,000 円の増額補正により予算現額は 10,559,539,000 円となり、支出済額 10,341,639,003 円 (予算比 97.9%)、不用額 217,899,997 (予算比 2.1%) となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度支出済額	29年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	169,758,152	169,986,148	△ 227,996	△ 0.1
保 険 給 付 費	6,909,492,727	6,995,213,369	△ 85,720,642	△ 1.2

後期高齢者 支援金等	—	1,305,990,360	△ 1,305,990,360	皆減
前期高齢者 納付金等	—	4,742,855	△ 4,742,855	皆減
老人保健拠出金	—	25,070	△ 25,070	皆減
介護納付金	—	486,893,048	△ 486,893,048	皆減
共同事業拠出金	—	2,862,932,522	△ 2,862,932,522	皆減
国民健康保険 事業費納付金	3,046,592,885	—	3,046,592,885	皆増
保健事業費	73,165,910	73,112,375	53,535	0.1
公債費	2,725	153,365	△ 150,640	△ 98.2
諸支出金	142,626,604	26,655,642	115,970,962	435.1
繰上充用金	—	429,056,422	△ 429,056,422	皆減
歳出合計	10,341,639,003	12,354,761,176	△ 2,013,122,173	△ 16.3

支出済額の主な増減を款別で見ると、国民健康保険事業費納付金 3,046,593 千円（皆増）、諸支出金 115,971 千円（435.1%）が増となったが、保険給付費 85,721 千円（1.2%）、後期高齢者支援金等 1,305,990 千円（皆減）、前期高齢者納付金等 4,743 千円（皆減）、介護納付金 486,893 千円（皆減）、共同事業拠出金 2,862,933 千円（皆減）、繰上充用金 429,056 千円（皆減）などの減により歳出総額で 2,013,122 千円（16.3%）減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 66.8%、国民健康保険事業費納付金 29.5%である。

なお、本年度の被保険者数は 21,531 人で、前年度に比べ 1,039 人（4.6%）減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 320,909 円で、前年度に比べて 10,975 円（3.5%）増加している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発等の疾病予防事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化等により国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

本年度の決算額は、予算現額 381,524,000 円に対し、歳入決算額 420,013,722 円（予算比 110.1%）、歳出決算額 67,962,826 円（予算比 17.8%）となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
30年度	420,013,722	67,962,826	352,050,896	0	352,050,896
29年度	511,073,943	103,633,664	407,440,279	0	407,440,279
増 減	△91,060,221	△ 35,670,838	△ 55,389,383	0	△ 55,389,383
増減率	△ 17.8	△ 34.4	△ 13.6	0.0	△ 13.6

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

財産区名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
東市場	54,957,944	240,000	54,717,944
北轟木・宮ノ前 ・北今在家	5,178,458	192,000	4,986,458
石橋	40,731,879	10,948,920	29,782,959
玉坂	25,261,464	417,670	24,843,794
野	11,478,497	360,260	11,118,237
西市場	20,301,429	240,000	20,061,429
神田	46,630,265	11,678,620	34,951,645
下渋谷	187,707,023	41,885,356	145,821,667
上渋谷	26,265,025	500,000	25,765,025
才田	1,501,738	1,500,000	1,738
合計	420,013,722	67,962,826	352,050,896

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池上池の貸付収入 11,000 千円、大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木・宮ノ前・北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 407,440 千円である。

歳出の主なものは、寄付金として大字下渋谷財産区において 40,000 千円、大字石橋財産区において 10,000 千円を支出、補償金として大字神田財産区における夫婦池上池にかかる水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池にかかる水利補償金 1,500 千円を支出、繰出金として下渋谷財産区における一般会計繰出金 435 千円を支出、補助金として大字石橋財産区に地区消防活動補助 500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 749 千円、シルバーセンター活用事業委託 102 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 9,248,308,000 円に対し、歳入決算額 8,822,632,105 円（予算比 95.4%）、歳出決算額 8,708,110,936 円（予算比 94.2%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 114,521,169 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 147,519,071 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 32,997,902 円の赤字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
30年度	8,822,632,105	8,708,110,936	114,521,169	0	114,521,169
29年度	8,525,151,634	8,377,632,563	147,519,071	0	147,519,071
増 減	297,480,471	330,478,373	△ 32,997,902	0	△32,997,902
増減率	3.5	3.9	△ 22.4	0.0	△ 22.4

(1) 歳入について

当初予算額は 9,099,221,000 円で、149,087,000 円の増額補正により予算現額 9,248,308,000 円となり、調定額 8,891,339,674 円、収入済額 8,822,632,105 円（予算比 95.4%、調定比 99.2%）、不納欠損額 23,220,916 円（調定比 0.3%）、収入未済額 45,486,653 円（調定比 0.5%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	30年度収入済額	29年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	16,031,761	15,927,676	104,085	0.7
介護保険料	1,990,732,449	1,861,094,703	129,637,746	7.0
使用料及び手数料	317,950	1,529,550	△ 1,211,600	△ 79.2
国庫支出金	1,959,163,939	1,854,926,235	104,237,704	5.6
支払基金交付金	2,197,667,781	2,195,482,000	2,185,781	0.1
府 支 出 金	1,188,436,934	1,148,412,843	40,024,091	3.5

財 産 収 入	946,546	1,388,018	△ 441,472	△ 31.8
繰 入 金	1,317,394,099	1,263,604,752	53,789,347	4.3
諸 収 入	4,421,575	3,199,275	1,222,300	38.2
繰 越 金	147,519,071	179,586,582	△ 32,067,511	△ 17.9
歳 入 合 計	8,822,632,105	8,525,151,634	297,480,471	△ 3.5

収入済額の主な増減を款別で見ると、介護保険料は、納付義務者の増加により 129,638 千円（7.0%）増加している。介護保険料は、調定額に対して 96.7%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分 98.9%、滞納繰越分 17.1%、全体では 96.6%（前年度 95.8%）であった。収入未済額は普通徴収の現年度分 20,785 千円、同滞納繰越分 26,534 千円となっている。不納欠損額は 23,221 千円であった。

国庫支出金は、国庫負担金の介護給付費負担金 40,520 千円（3.0%）、調整交付金 28,754 千円（8.2%）、地域支援事業交付金 17,165 千円（13.2%）などの増により、104,238 千円（5.6%）増加している。

支払基金交付金は、介護給付費交付金が 16,927 千円（0.8%）減となっているが、地域支援事業支援交付金 19,113 千円（22.1%）の増により、2,186 千円（0.1%）増加している。

府支出金は、府負担金の介護給付費負担金 29,718 千円（2.8%）府補助金の地域支援事業交付金 10,306 千円（14.2%）の増により、40,024 千円（3.5%）増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、介護給付費繰入金 34,373 千円（3.7%）、職員給与等繰入金 8,891 千円（3.6%）、地域支援事業繰入金 9,402 千円（13.7%）の増により、53,789 千円（4.3%）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は 9,099,221,000 円で、149,087,000 円の増額補正により予算現額は 9,248,308,000 円となり、支出済額 8,708,110,936 円（予算比 94.2%）で、不用額は 540,197,064 円（予算比 5.8%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度支出済額	29 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	274,189,148	265,647,985	8,541,163	3.2
保 険 給 付 費	7,741,548,118	7,464,558,656	276,989,462	3.7
地 域 支 援 事 業 費	540,510,590	464,655,514	75,855,076	16.3
基 金 積 立 金	94,233,000	131,947,000	△ 37,714,000	△ 28.6
諸 支 出 金	57,630,080	50,823,408	6,806,672	13.4
歳 出 合 計	8,708,110,936	8,377,632,563	330,478,373	3.9

支出済額の主な増減を款別で見ると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修等のサービス提供に係る費用で 276,989 千円 (3.7%) 増加している。

地域支援事業費は、自立と要支援の境界層の高齢者に対する介護予防事業と 4 か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、一般介護予防費に係る経費で、75,855 千円 (16.3%) 増加している。基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で 37,714 千円 (28.6%) 減少している。

平成 30 年度は、第 7 期介護保険事業計画の 1 年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は 61.14% (29 年度 59.69%、28 年度 56.90%) となっている。

今後とも利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め本事業が円滑に執行されることを期待する。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,868,718,000 円に対し、歳入決算額 1,809,267,304 円（予算比 96.8%）、歳出決算額 1,750,791,225 円（予算比 93.7%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 58,476,079 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 54,763,610 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支も 3,712,469 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
30年度	1,809,267,304	1,750,791,225	58,476,079	0	58,476,079
29年度	1,728,900,054	1,674,136,444	54,763,610	0	54,763,610
増 減	80,367,250	76,654,781	3,712,469	0	3,712,469
増減率	4.6	4.6	6.8	0.0	6.8

(1) 歳入について

当初予算額は 1,817,276,000 円で、51,442,000 円の増額補正により予算現額は 1,868,718,000 円となり、調定額は 1,821,141,264 円、収入済額は 1,809,267,304 円（予算比 96.8%、調定比 99.3%）、不納欠損額 3,317,124 円（調定比 0.2%）、収入未済額は 8,556,836 円（調定比 0.5%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,441,999 千円、一般会計からの繰入金 311,358 千円、繰越金 54,764 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	30年度収入済額	29年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,441,999,227	1,413,905,717	28,093,510	2.0
使用料及び手数料	96,550	107,350	△ 10,800	△ 10.1
繰 入 金	311,357,858	307,072,890	4,284,968	1.4
諸 収 入	423,059	36,592	386,467	1,056.2
繰 越 金	54,763,610	7,777,505	46,986,105	604.1
国 庫 支 出 金	627,000	0	627,000	皆増
歳 入 合 計	1,809,267,304	1,728,900,054	80,367,250	4.6

収入済額の主な増減を款別で見ると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の79.8%を占めており、被保険者数の増により、前年度に比べて28,094千円(2.0%)増加している。

使用料及び手数料は、督促手数料で11千円(10.1%)減少している。

繰入金は、一般会計繰入金の、職員給与費等繰入金4,680千円(5.5%)減少しているが、保険基盤安定繰入金8,965千円(4.0%)増により、前年度に比べて4,285千円(1.4%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は1,817,276,000円で、51,442,000円の増額補正により予算現額は1,868,718,000円となり、支出済額1,750,791,225円(予算比93.7%)で、不用額117,926,775円(予算比6.3%)となっている。

支出済額は、総務費80,904千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,664,470千円、諸支出金5,417千円である。

総務費の内訳は、総務管理費80,788千円、徴収費117千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.1%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金231,179千円、保険料収納額相当額1,433,291千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度支出済額	29年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	80,904,415	84,977,239	△4,072,824	△ 4.8%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,664,469,993	1,586,595,774	77,874,219	4.9%
諸 支 出 金	5,416,817	2,563,431	2,853,386	111.3%
歳 出 合 計	1,750,791,225	1,674,136,444	76,654,781	4.6%

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費は、一般管理費の給料、委託料及び使用料及び賃借料などで減となったことより、4,073千円(4.8%)減少している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額 68,910 千円（5.1%）の増などにより、77,874 千円（4.9%）増加している。

諸支出金 5,417 千円は、資格喪失に伴う保険料の変更による還付金と還付加算金である。

今後も高齢化が進み、被保険者が年々増加するものと予想されるが、高齢者の健康増進のための情報提供や啓発に取り組み、ひいては医療費の抑制にもつなげることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の30年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減高	増減率
土 地	1,881,788.37 m ²	1,881,577.20 m ²	211.17 m ²	0.0%
建 物	263,167.28 m ²	262,457.45 m ²	709.83 m ²	0.3%
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0 m ²	0.0%
有価証券（株券）	54,350 千円	54,350 千円	0 千円	0.0%
出資による権利	151,588 千円	151,716 千円	△128 千円	△0.1%

(1) 土 地

30年度末現在高は1,881,788.37 m²で、前年度に比べ211.17 m²増加している。

(2) 建 物

30年度末現在高は263,167.28 m²で、前年度に比べ709.83 m²増加している。

(3) 物 権（地上権）

30年度末現在高は2,166.60 m²で、本年度中の増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

30年度末現在高は54,350 千円で、本年度中の増減はなかった。

(5) 出資による権利

30年度末現在高は151,588 千円で、出捐金の減により、前年度に比べ128 千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	30年度末 現在高	決 算 年 度 中			29年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
各種自動車	89	1	△2	△1	90
そ の 他	709	81	△2	79	630
合 計	798	82	△4	78	720

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体として 1 台の減少となっている。その他物品は、棚類などで増加したため、前年度に比べ増となっている。

3. 債 権

債権の 30 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	30年度	29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生活資金貸付金	24,757,250	60,456,851	△35,699,601	△59.0
高等学校入学準備金貸付金	28,035,770	37,243,335	△9,207,565	△24.7
中小企業事業資金緊急融資	0	4,252,000	△4,252,000	皆減
集中豪雨対策事業資金緊急融資	0	398,000	△398,000	皆減
集中豪雨被災者特別貸付金	20,000	4,620,000	△4,600,000	△99.6
不況対策事業資金緊急融資	0	1,595,000	△1,595,000	皆減
地震被災者特別貸付金	0	600,000	△600,000	皆減
「兵庫県南部地震」対策事業資金緊急融資	0	397,000	△397,000	皆減
生活困窮者住宅補修貸付金	0	340,000	△340,000	皆減
市税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	839,887,400	809,171,200	30,716,200	3.8
合 計	892,700,420	919,073,386	△26,372,966	△2.9

30 年度末現在額は 892,700 千円で、市税の増加に比べ、前年度より減少したものが多く 26,373 千円（2.9％）の減となっている。

4. 基金

基金の30年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	30年度	29年度	比較増減	
			増 額	増減率
財 政 調 整 基 金	5,348,058,000	5,142,478,000	205,580,000	4.0
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	3,020,304	3,664,304	△ 644,000	△ 17.6
灌 漑 用 水 基 金	101,073,980	101,073,980	0	0.0
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	366,892,078	362,073,677	4,818,401	1.3
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	72,667,415	△ 2,660,000	△ 3.7
緑 化 基 金	18,290,229	17,987,364	302,865	1.7
公 共 施 設 整 備 基 金	149,187,000	73,099,000	76,088,000	104.1
神田小学校・神田幼稚園環境整備基金	27,390,160	63,369,000	△ 35,978,840	△ 56.8
文 化 振 興 基 金	26,812,824	33,372,824	△ 6,560,000	△ 19.7
音 楽 教 育 振 興 基 金	12,033,034	33,034	12,000,000	36,326.2
大 気 観 測 局 管 理 基 金	13,323,244	17,019,600	△ 3,696,356	△ 21.7
公 益 活 動 促 進 基 金	3,242,840	4,523,578	△ 1,280,738	△ 28.3
世界に誇れる安全で安心な まちづくり基金	100,666,237	92,014,275	8,651,962	9.4
事 始 め 奨 励 基 金	3,932,094	3,978,113	△ 46,019	△ 1.2
教 育 振 興 基 金	509,640,858	456,545,302	53,095,556	11.6
環 境 基 金	106,544,573	105,256,106	1,288,467	1.2
みんなでつくるまち推進基金	206,472,195	180,407,865	26,064,330	14.4
地 域 分 権 推 進 基 金	34,506,000	19,895,000	14,611,000	73.4
子 ども ・ 子 育 て 基 金	120,280,134	123,067,167	△ 2,787,033	△ 2.3
竹 安 災 害 対 策 基 金	85,720,270	92,447,396	△ 6,727,126	△ 7.3
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	49,281,353	50,250,245	△ 968,892	△ 1.9
アクティブシニア応援基金	41,674,983	0	41,674,983	皆 増
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	897,045,984	802,812,984	94,233,000	11.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 貸 付 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	8,441,833,372	7,964,773,812	477,059,560	6.0

30年度末現在高は 8,441,833 千円で、主に神田小学校・神田幼稚園環境整備基金 35,979 千円 (56.8%)、文化振興基金 6,560 千円 (19.7%)、大気観測局管理基金 3,696 千円 (21.7%)、竹安災害対策基金 6,727 千円 (7.3%) などが減少したが、財政調整基金 205,580 千円 (4.0%)、公共施設整備基金 76,088 (104.1%)、教育振興基金 53,096 千円 (11.6%)、みんなでつくるまち推進基金 26,064 千円 (14.4%)、アクティブシニア応援基金 41,675 千円 (皆増)、介護給付費準備基金 94,233 千円 (11.7%) などの増により前年度に比べ 477,060 千円 (6.0%) 増加している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	貸付額	償還額	30年度末現在高
現 金	19,982,440	800,000	764,194	19,946,634
債 権	1,517,560			1,553,366
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は800,000円、償還額は764,194円で、30年度末現在高は、債権（貸付金）1,553,366円、現金19,946,634円となっている。

なお、預金利息53,443円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	貸付額	償還額	30年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、30年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息837円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	調 達 額	払 出 額	30年度末現在高
現 金	2,000,000	370,872	38,682	2,000,000
計	2,000,000			2,000,000

運用状況は、調達額 370,872 円、払出額 38,682 円である。この結果、30 年度末現在高は、現金 2,000,000 円となっている。

なお、預金利息 1,205 円は一般会計の収入になっている。基金の回転率は 0.02 回（前年度 0.19 回）であった。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	取 得 額	処 分 額	30年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、30 年度末現在高は、現金 100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 121,280 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	30年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、30年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000円、現金5,839,000円となっている。

なお、預金利息5,845円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000円

(単位：円)

区 分	29年度末現在高	貸付額	償還額	30年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、30年度末現在高は、現金1,000,000円となっている。

なお、預金利息1,000円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が平成 30 年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。一般会計決算額は、歳入総額 39,377,299,672 円、歳出総額 39,139,607,132 円となっている。歳入では、根幹をなす市税収入が個人及び法人市民税の増加等により前年度に比べ 1,789,566 千円（4.8%）増加した。また、市債が、継続事業であるクリーンセンター基幹改良に加え、認定こども園やくすのき学園の整備等に伴い増加した。一方、地方交付税の減少、臨時福祉給付金給付事業の皆減等により国庫支出金の減少も特徴的であった。

歳出では、義務的経費は、住民福祉を支えるための経費である扶助費が 409,125 千円（5.3%）、借り換えの影響のあった公債費が 483,717 千円（12.0%）、退職手当等の増加により人件費が 281,478 千円（4.3%）と増加したことから、前年度に比べ 1,174,319 千円（6.4%）増加している。

投資的経費は、災害復旧費やくすのき学園の整備等により、1,016,177 千円（23.4%）大幅に増加した。

その他の経費では、臨時福祉給付金の支給経費が皆減となったものの、災害対応に係る経費の増加等により 417,135 千円（3.0%）増加している。

この結果、平成 27 年度以来の財政調整基金取り崩しを行い、形式収支及び実質収支ともに 18 年連続の黒字決算となっているが、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。また、頻発する災害への対応にも多額の経費を要しており、依然として厳しい財政状況にあると思われる。

また、割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入等の増加により全体で 1,155,777 千円（5.8%）増加している。また、依存財源は、地方交付税が減少したものの、市債が投資的経費の増に伴い大幅に増えたことから、全体で 633,790 千円（3.6%）の増加となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 94.7%（見込）と前年度を 3.6 ポイント上回り、悪化した。

財産区以外の特別会計（除く企業会計）については、一般会計から歳出総額の 6.9%に当たる 2,706,038 千円の繰入措置が行われ、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業はそれぞれ黒字決算となっている。

なお、外郭団体等への補助金などのあり方については、団体のあり方そのものの見直しとあわせて、喫緊の課題として検討されるよう要望するものである。

今後とも、社会的公正さを失墜させないよう、市税、保険料、使用料などの徴収金の未納など滞納者への働きかけを行い、適切な不納欠損処分にも努めるとともに、住民サービスの向上を図るため、財政の健全化を推進し、持続可能な財政基盤に立った行財政運営に努められたい。

なお、昨年 7 月に公布された働き方改革関連法の趣旨に則り、行財政公務に係る全ての職員の働き方についても、十二分に配慮されたい。

池 監 査 発 第 1 0 号

令 和 元 年 8 月 2 6 日

池 田 市 長 富 田 裕 樹 様

池 田 市 監 査 委 員 桑 原 豊

同 三 原 健 吾

同 西 垣 智

平 成 3 0 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 2
2 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 、 審 査 に 付 さ れ た 平 成 3 0 年 度 池 田 市 健 全
化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記
載 し た 書 類 を 審 査 し た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す

平成30年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和元年7月11日から令和元年8月13日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	平成30年度		平成29年度	
	本市	早期健全化 基準	本市	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	12.36	—	12.41
連結実質赤字比率	—	17.36	—	17.41
実質公債費比率	5.5	25.00	4.7	25.00
将来負担比率	3.0	350.00	15.4	350.00

注) 表中の「—」表示は、赤字が生じていないことを示す。

資金不足比率

(単位:%)

	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がないことを示す。

平成 30 年度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

- 別表1 各会計歳入歳出決算総括表
- 別表2 各会計歳入歳出予算執行状況
- 別表3 各会計歳入歳出決算年度比較表
- 別表4 一般会計款別歳入決算一覧表
- 別表5 一般会計款別歳出決算一覧表
- 別表6 一般会計款別歳入決算年度比較表
- 別表7 一般会計款別歳出決算年度比較表
- 別表8 一般会計財源別年度比較表
- 別表9 市税収入状況表
- 別表10 市税収入年度比較表
- 別表11 一般会計節別支出状況表
- 別表12 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表13 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表14 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表15 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表16 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表17 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		39,377,299,672	64.7	39,139,607,132	65.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,426,719,787	17.1	10,341,639,003	17.3
	財 産 区	420,013,722	0.7	67,962,826	0.1
	介 護 保 険 事 業	8,822,632,105	14.5	8,708,110,936	14.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,809,267,304	3.0	1,750,791,225	2.9
	小 計	21,478,632,918	35.3	20,868,503,990	34.8
合 計		60,855,932,590	100.0	60,008,111,122	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差引	額
(△印不足額)	
	237,692,540
	85,080,784
	352,050,896
	114,521,169
	58,476,079
	610,128,928
	847,821,468

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		39,797,000,000	2,326,712,000	371,545,258
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,485,697,000	73,842,000	0
	財 産 区	381,524,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,099,221,000	149,087,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,817,276,000	51,442,000	0
	小 計	21,783,718,000	274,371,000	0
合 計		61,580,718,000	2,601,083,000	371,545,258

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		39,797,000,000	2,326,712,000	371,545,258
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,485,697,000	73,842,000	0
	財 産 区	381,524,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,099,221,000	149,087,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,817,276,000	51,442,000	0
	小 計	21,783,718,000	274,371,000	0
合 計		61,580,718,000	2,601,083,000	371,545,258

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に対する比率		
42,495,257,258	65.8	39,377,299,672	92.7	82,658,363	593,798,896
10,559,539,000	16.4	10,426,719,787	98.8	62,961,679	827,554,301
381,524,000	0.6	420,013,722	110.1	0	0
9,248,308,000	14.3	8,822,632,105	95.4	23,220,916	45,486,653
1,868,718,000	2.9	1,809,267,304	96.8	3,317,124	8,556,836
22,058,089,000	34.2	21,478,632,918	97.4	89,499,719	881,597,790
64,553,346,258	100.0	60,855,932,590	94.3	172,158,082	1,475,396,686

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に対する比率		
42,495,257,258	65.8	39,139,607,132	92.1	977,600,724	2,378,049,402
10,559,539,000	16.4	10,341,639,003	97.9	0	217,899,997
381,524,000	0.6	67,962,826	17.8	0	313,561,174
9,248,308,000	14.3	8,708,110,936	94.2	0	540,197,064
1,868,718,000	2.9	1,750,791,225	93.7	0	117,926,775
22,058,089,000	34.2	20,868,503,990	94.6	0	1,189,585,010
64,553,346,258	100.0	60,008,111,122	93.0	977,600,724	3,567,634,412

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分		決 算 額		
		30	29	28
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		39,377,299,672	37,587,732,922	35,241,371,243
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,426,719,787	12,429,527,369	12,777,939,093
	財 産 区	420,013,722	511,073,943	333,359,606
	介 護 保 険 事 業	8,822,632,105	8,525,151,634	8,094,155,929
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,809,267,304	1,728,900,054	1,652,808,711
	小 計	21,478,632,918	23,194,653,000	22,858,263,339
合 計		60,855,932,590	60,782,385,922	58,099,634,582

歳 出

区 分		決 算 額		
		30	29	28
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		39,139,607,132	36,531,976,402	34,216,876,690
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,341,639,003	12,354,761,176	13,206,995,515
	財 産 区	67,962,826	103,633,664	50,417,404
	介 護 保 険 事 業	8,708,110,936	8,377,632,563	7,914,569,347
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,750,791,225	1,674,136,444	1,645,031,206
	小 計	20,868,503,990	22,510,163,847	22,817,013,472
合 計		60,008,111,122	59,042,140,249	57,033,890,162

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30	29	28	30		29	28
						増減額	増減率	増減率	増減率
64.7	61.8	60.7	92.7	95.1	92.0	1,789,566,750	4.8	6.7	△ 4.3
17.1	20.5	22.0	98.8	91.2	92.5	△ 2,002,807,582	△ 16.1	△ 2.7	△ 0.9
0.7	0.8	0.6	110.1	108.1	112.2	△ 91,060,221	△ 17.8	53.3	△ 2.5
14.5	14.0	13.9	95.4	90.5	94.6	297,480,471	3.5	5.3	5.8
3.0	2.9	2.8	96.8	88.8	90.6	80,367,250	4.6	4.6	3.2
35.3	38.2	39.3	97.4	91.1	93.3	△ 1,716,020,082	△ 7.4	1.5	1.6
100.0	100.0	100.0	94.3	93.5	92.5	73,546,668	0.1	4.6	△ 2.0

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30	29	28	30		29	28
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.2	61.9	60.0	92.1	92.4	89.3	2,607,630,730	7.1	6.8	△ 6.0
17.3	20.9	23.1	97.9	90.7	95.6	△ 2,013,122,173	△ 16.3	△ 6.5	△ 1.8
0.1	0.2	0.1	17.8	21.9	17.0	△ 35,670,838	△ 34.4	105.6	111.9
14.5	14.2	13.9	94.2	88.9	92.5	330,478,373	3.9	5.9	5.4
2.9	2.8	2.9	93.7	86.0	90.1	76,654,781	4.6	1.8	3.1
34.8	38.1	40.0	94.6	88.4	93.2	△ 1,641,659,857	△ 7.3	△ 1.3	1.1
100.0	100.0	100.0	93.0	90.9	90.8	965,970,873	1.6	3.5	△ 3.3

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一 般 財 源	1 市 税	17,627,000,000	41.5	18,309,843,500	45.7	103.9
	2 地 方 譲 与 税	200,000,000	0.5	216,109,000	0.5	108.1
	3 利 子 割 交 付 金	35,000,000	0.0	42,459,000	0.1	121.3
	4 配 当 割 交 付 金	90,000,000	0.2	101,048,000	0.3	112.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000,000	0.3	85,610,000	0.2	77.8
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000,000	4.2	1,784,154,000	4.5	99.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000,000	0.1	57,661,029	0.1	96.1
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	80,000,000	0.2	84,462,000	0.2	105.6
	9 地 方 特 例 交 付 金	77,696,000	0.2	77,696,000	0.2	100.0
	10 地 方 交 付 税	2,503,198,000	5.9	2,503,198,000	6.3	100.0
	小 計	22,582,894,000	53.1	23,262,240,529	58.1	103.0
特 定 財 源	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	0.0	12,790,000	0.0	85.3
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	496,760,000	1.2	490,313,123	1.2	98.7
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	987,626,000	2.3	974,412,887	2.4	98.7
	14 国 庫 支 出 金	6,085,122,000	14.3	5,753,255,560	14.4	94.5
	15 府 支 出 金	2,715,753,000	6.4	2,491,871,538	6.2	91.8
	16 財 産 収 入	72,727,000	0.2	68,773,961	0.2	94.6
	17 寄 附 金	193,143,000	0.4	193,442,414	0.5	100.2
	18 繰 入 金	1,427,240,000	3.4	588,792,938	1.5	41.3
	19 諸 収 入	429,336,000	1.0	616,507,461	1.5	143.6
	20 市 債	7,033,900,000	16.6	5,145,600,000	12.9	73.2
	21 繰 越 金	455,756,258	1.1	455,756,520	1.1	100.0
小 計	19,912,363,258	46.9	16,791,516,402	41.9	84.3	
合 計		42,495,257,258	100.0	40,053,756,931	100.0	94.3

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額 に対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
17,759,138,200	45.1	100.7	97.0	21,724,684	0.1	528,980,616	2.9
216,109,000	0.6	108.1	100.0	0	0.0	0	0.0
42,459,000	0.1	121.3	100.0	0	0.0	0	0.0
101,048,000	0.3	112.3	100.0	0	0.0	0	0.0
85,610,000	0.2	77.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,784,154,000	4.5	99.1	100.0	0	0.0	0	0.0
57,661,029	0.1	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
84,462,000	0.2	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0
77,696,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,503,198,000	6.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
22,711,535,229	57.7	100.6	97.6	21,724,684	0.1	528,980,616	2.3
12,790,000	0.0	85.3	100.0	0	0.0	0	0.0
483,043,794	1.2	97.2	98.5	707,240	0.1	6,562,089	1.3
961,609,291	2.4	97.4	98.7	3,567,773	0.4	9,235,823	0.9
5,753,255,560	14.6	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,491,871,538	6.3	91.8	100.0	0	0.0	0	0.0
68,773,961	0.2	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
193,442,414	0.5	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
588,792,938	1.5	41.3	100.0	0	0.0	0	0.0
510,828,427	1.3	119.0	82.9	56,658,666	9.2	49,020,368	8.0
5,145,600,000	13.1	73.2	100.0	0	0.0	0	0.0
455,756,520	1.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
16,665,764,443	42.3	83.7	99.3	60,933,679	0.4	64,818,280	0.4
39,377,299,672	100.0	92.7	98.3	82,658,363	0.2	593,798,896	1.5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	385,080,000	0.9	379,586,434
2 総 務 費	4,025,286,000	9.5	3,756,362,763
3 民 生 費	17,088,666,000	40.2	15,944,503,553
4 衛 生 費	5,437,225,320	12.8	4,908,425,943
5 労 働 費	112,223,000	0.3	95,456,557
6 農 林 水 産 業 費	54,963,000	0.1	49,909,674
7 商 工 費	372,863,000	0.9	317,636,438
8 土 木 費	3,861,258,000	9.1	3,159,841,685
9 消 防 費	1,160,560,000	2.7	1,135,227,532
10 教 育 費	4,683,695,938	11.0	4,312,073,489
11 公 債 費	4,643,858,000	10.9	4,498,024,868
12 諸 支 出 金	202,812,000	0.5	188,136,036
13 予 備 費	54,403,000	0.1	0
14 災 害 復 旧 費	412,364,000	1.0	394,422,160
合 計	42,495,257,258	100.0	39,139,607,132

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
1.0	98.6	0	5,493,566
9.6	93.3	0	268,923,237
40.7	93.3	76,860,000	1,067,302,447
12.5	90.3	304,868,160	223,931,217
0.3	85.1	0	16,766,443
0.1	90.8	0	5,053,326
0.8	85.2	0	55,226,562
8.1	81.8	470,241,284	231,175,031
2.9	97.8	0	25,332,468
11.0	92.1	113,900,000	257,722,449
11.5	96.9	0	145,833,132
0.5	92.8	0	14,675,964
0.0	0.0	0	54,403,000
1.0	95.6	11,731,280	6,210,560
100.0	92.1	977,600,724	2,378,049,402

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別 年 度 別		決 算 額			構 成 比		
		30	29	28	30	29	28
一 般 財 源	1 市 税	17,759,138,200	17,242,363,622	16,522,445,195	45.1	45.9	46.9
	2 地 方 譲 与 税	216,109,000	213,416,000	210,692,000	0.6	0.6	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	42,459,000	44,847,000	25,051,000	0.1	0.1	0.1
	4 配 当 割 交 付 金	101,048,000	127,330,000	91,329,000	0.3	0.3	0.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,610,000	129,195,000	53,885,000	0.2	0.3	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,784,154,000	1,825,096,000	1,813,002,000	4.5	4.9	5.1
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,661,029	67,494,710	66,903,433	0.1	0.2	0.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,462,000	78,773,000	61,881,000	0.2	0.2	0.2
	9 地 方 特 例 交 付 金	77,696,000	66,484,000	62,857,000	0.2	0.2	0.2
	10 地 方 交 付 税	2,503,198,000	2,875,058,000	2,974,941,000	6.4	7.6	8.4
	小 計	22,711,535,229	22,670,057,332	21,882,986,628	57.7	60.3	62.1
特 定 財 源	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,790,000	14,179,000	14,642,000	0.0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	483,043,794	468,276,601	534,952,610	1.2	1.2	1.5
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	961,609,291	958,632,385	931,189,908	2.4	2.6	2.6
	14 国 庫 支 出 金	5,753,255,560	6,051,862,005	5,337,677,573	14.6	16.1	15.2
	15 府 支 出 金	2,491,871,538	2,580,989,860	2,633,129,346	6.3	6.9	7.5
	16 財 産 収 入	68,773,961	28,965,449	26,141,487	0.2	0.1	0.1
	17 寄 附 金	193,442,414	142,488,660	179,811,928	0.5	0.4	0.5
	18 繰 入 金	588,792,938	125,746,434	127,074,750	1.5	0.3	0.4
	19 諸 収 入	510,828,427	474,640,643	487,107,819	1.3	1.3	1.4
	20 市 債	5,145,600,000	3,647,400,000	2,755,000,000	13.1	9.7	7.8
21 繰 越 金	455,756,520	424,494,553	331,657,194	1.2	1.1	0.9	
	小 計	16,665,764,443	14,917,675,590	13,358,384,615	42.3	39.7	37.9
	合 計	39,377,299,672	37,587,732,922	35,241,371,243	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30	29	28	30		29	28
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.7	101.2	100.6	97.0	96.6	96.0	516,774,578	3.0	4.4	2.4
108.1	108.3	104.8	100.0	100.0	100.0	2,693,000	1.3	1.3	△ 5.5
121.3	224.2	50.1	100.0	100.0	100.0	△ 2,388,000	△ 5.3	79.0	△ 57.2
112.3	107.9	57.1	100.0	100.0	100.0	△ 26,282,000	△ 20.6	39.4	△ 33.4
77.8	161.5	38.5	100.0	100.0	100.0	△ 43,585,000	△ 33.7	139.8	△ 64.2
99.1	107.4	100.7	100.0	100.0	100.0	△ 40,942,000	△ 2.2	0.7	△ 11.5
96.1	112.5	111.5	100.0	100.0	100.0	△ 9,833,681	△ 14.6	0.9	△ 4.7
105.6	112.5	154.7	100.0	100.0	100.0	5,689,000	7.2	27.3	0.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	11,212,000	16.9	5.8	△ 0.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 371,860,000	△ 12.9	△ 3.4	6.7
100.6	102.0	99.9	97.6	97.4	97.0	41,477,897	0.2	3.6	0.6
85.3	88.6	91.5	100.0	100.0	100.0	△ 1,389,000	△ 9.8	△ 3.2	△ 7.8
97.2	95.3	88.8	98.5	97.7	97.2	14,767,193	3.2	△ 12.5	△ 1.7
97.4	102.0	101.6	98.7	99.1	99.0	2,976,906	0.3	2.9	△ 1.9
94.5	94.0	88.3	100.0	100.0	100.0	△ 298,606,445	△ 4.9	13.4	△ 2.2
91.8	95.5	91.1	100.0	100.0	100.0	△ 89,118,322	△ 3.5	△ 2.0	18.2
94.6	109.2	143.8	100.0	100.0	100.0	39,808,512	137.4	10.8	40.2
100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50,953,754	35.8	△ 20.8	46.7
41.3	17.3	20.4	100.0	100.0	100.0	463,046,504	368.2	△ 1.0	△ 63.9
119.0	110.9	108.5	82.9	81.9	81.9	36,187,784	7.6	△ 2.6	△ 40.6
73.2	73.5	63.7	100.0	100.0	100.0	1,498,200,000	41.1	32.4	△ 37.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31,261,967	7.4	28.0	113.6
83.7	86.2	81.5	99.3	99.2	99.0	1,748,088,853	11.7	11.7	△ 11.4
92.7	95.1	92.0	98.3	98.1	97.7	1,789,566,750	4.8	6.7	△ 4.3

別表7

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 別	区 分	決 算 額			構 成 比		
	年 度 別	30	29	28	30	29	28
1	議 会 費	379,586,434	390,364,016	391,438,841	1.0	1.1	1.1
2	総 務 費	3,756,362,763	4,005,922,620	3,559,080,006	9.6	11.0	10.4
3	民 生 費	15,944,503,553	14,792,757,526	14,649,486,188	40.7	40.5	42.8
4	衛 生 費	4,908,425,943	4,942,065,122	3,348,477,133	12.5	13.5	9.8
5	労 働 費	95,456,557	11,328,292	15,000,621	0.3	0.0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	49,909,674	47,700,368	52,503,726	0.1	0.1	0.2
7	商 工 費	317,636,438	251,472,587	202,978,314	0.8	0.7	0.6
8	土 木 費	3,159,841,685	2,724,658,895	2,737,874,290	8.1	7.4	8.0
9	消 防 費	1,135,227,532	1,233,641,244	1,111,832,376	2.9	3.4	3.2
10	教 育 費	4,312,073,489	3,974,286,717	4,201,521,088	11.0	10.9	12.3
11	公 債 費	4,498,024,868	4,014,308,340	3,884,111,954	11.5	11.0	11.4
12	諸 支 出 金	188,136,036	143,470,675	51,448,153	0.5	0.4	0.2
13	予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14	災 害 復 旧 費	394,422,160	0	11,124,000	1.0	0.0	0.0
	合 計	39,139,607,132	36,531,976,402	34,216,876,690	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30		29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.6	98.2	98.3	△ 10,777,582	△ 2.8	△ 0.3	△ 7.4
93.3	95.2	80.8	△ 249,559,857	△ 6.2	12.6	△ 5.8
93.3	92.5	92.9	1,151,746,027	7.8	1.0	7.4
90.3	94.6	94.1	△ 33,639,179	△ 0.7	47.6	△ 4.5
85.1	92.9	95.5	84,128,265	742.6	△ 24.5	△ 4.8
90.8	88.1	89.0	2,209,306	4.6	△ 9.1	48.2
85.2	69.4	89.8	66,163,851	26.3	23.9	△ 69.8
81.8	88.0	91.8	435,182,790	16.0	△ 0.5	△ 3.2
97.8	98.7	97.9	△ 98,413,712	△ 8.0	11.0	5.0
92.1	87.5	77.6	337,786,772	8.5	△ 5.4	△ 15.8
96.9	97.1	95.2	483,716,528	12.0	3.4	△ 28.4
92.8	87.3	26.2	44,665,361	31.1	178.9	184.1
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
95.6	0.0	92.7	394,422,160	皆増	皆減	皆増
92.1	92.4	89.3	2,607,630,730	7.1	6.8	△ 6.0

一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	30	29	28
自 主 財 源	1	市 税	17,759,138,200	17,242,363,622	16,522,445,195
	12	分担金及び負担金	483,043,794	468,276,601	534,952,610
	13	使用料及び手数料	961,609,291	958,632,385	931,189,908
	16	財産収入	68,773,961	28,965,449	26,141,487
	17	寄附金	193,442,414	142,488,660	179,811,928
	18	繰入金	588,792,938	125,746,434	127,074,750
	19	諸収入	510,828,427	474,640,643	487,107,819
	21	繰越金	455,756,520	424,494,553	331,657,194
		小 計	21,021,385,545	19,865,608,347	19,140,380,891
依 存 財 源	2	地方譲与税	216,109,000	213,416,000	210,692,000
	3	利子割交付金	42,459,000	44,847,000	25,051,000
	4	配当割交付金	101,048,000	127,330,000	91,329,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	85,610,000	129,195,000	53,885,000
	6	地方消費税交付金	1,784,154,000	1,825,096,000	1,813,002,000
	7	ゴルフ場利用税交付金	57,661,029	67,494,710	66,903,433
	8	自動車取得税交付金	84,462,000	78,773,000	61,881,000
	9	地方特例交付金	77,696,000	66,484,000	62,857,000
	10	地方交付税	2,503,198,000	2,875,058,000	2,974,941,000
	11	交通安全対策特別交付金	12,790,000	14,179,000	14,642,000
	14	国庫支出金	5,753,255,560	6,051,862,005	5,337,677,573
	15	府支出金	2,491,871,538	2,580,989,860	2,633,129,346
	20	市 債	5,145,600,000	3,647,400,000	2,755,000,000
	小 計	18,355,914,127	17,722,124,575	16,100,990,352	
合 計		39,377,299,672	37,587,732,922	35,241,371,243	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
30	29	28	30	29	28	30		29	28
						増減額	増減率	増減率	増減率
84.5	86.8	86.3	45.1	45.9	46.9	516,774,578	3.0	4.4	2.4
2.3	2.4	2.8	1.2	1.2	1.5	14,767,193	3.2	△ 12.5	△ 1.7
4.6	4.8	4.9	2.4	2.6	2.6	2,976,906	0.3	2.9	△ 1.9
0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	39,808,512	137.4	10.8	40.2
0.9	0.7	0.9	0.5	0.4	0.5	50,953,754	35.8	△ 20.8	46.7
2.8	0.6	0.7	1.5	0.3	0.4	463,046,504	368.2	△ 1.0	△ 63.9
2.4	2.4	2.6	1.3	1.3	1.4	36,187,784	7.6	△ 2.6	△ 40.6
2.2	2.1	1.7	1.2	1.1	0.9	31,261,967	7.4	28.0	113.6
100.0	100.0	100.0	53.4	52.9	54.3	1,155,777,198	5.8	3.8	0.2
1.2	1.2	1.3	0.6	0.6	0.6	2,693,000	1.3	1.3	△ 5.5
0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 2,388,000	△ 5.3	79.0	△ 57.2
0.6	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	△ 26,282,000	△ 20.6	39.4	△ 33.4
0.5	0.7	0.3	0.2	0.3	0.2	△ 43,585,000	△ 33.7	139.8	△ 64.2
9.7	10.3	11.3	4.5	4.9	5.1	△ 40,942,000	△ 2.2	0.7	△ 11.5
0.3	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	△ 9,833,681	△ 14.6	0.9	△ 4.7
0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	5,689,000	7.2	27.3	0.1
0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	11,212,000	16.9	5.8	△ 0.1
13.6	16.2	18.5	6.4	7.6	8.4	△ 371,860,000	△ 12.9	△ 3.4	6.7
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 1,389,000	△ 9.8	△ 3.2	△ 7.8
31.3	34.1	33.1	14.6	16.1	15.1	△ 298,606,445	△ 4.9	13.4	△ 2.2
13.6	14.6	16.4	6.3	6.9	7.5	△ 89,118,322	△ 3.5	△ 2.0	18.2
28.0	20.6	17.1	13.1	9.7	7.8	1,498,200,000	41.1	32.4	△ 37.6
100.0	100.0	100.0	46.6	47.1	45.7	633,789,552	3.6	10.1	△ 9.1
—	—	—	100.0	100.0	100.0	1,789,566,750	4.8	6.7	△ 4.3

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	
市 民 税	個 人	現年課税分	6,850,000,000	38.9	6,962,476,089	38.0	101.6
		滞納繰越分	92,000,000	0.5	226,547,930	1.2	246.2
	法 人	現年課税分	2,424,000,000	13.8	2,462,254,400	13.5	101.6
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	7,896,900	0.1	789.7
	計		9,367,000,000	53.2	9,659,175,319	52.8	103.1
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	6,076,000,000	34.4	6,184,297,600	33.8	101.8
		滞納繰越分	83,000,000	0.5	275,940,025	1.5	332.5
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	12,000,000	0.1	12,697,000	0.1	105.8
	計		6,171,000,000	35.0	6,472,934,625	35.4	104.9
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	109,000,000	0.6	112,501,500	0.6	103.2
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	5,761,839	0.0	576.2
	計		110,000,000	0.6	118,263,339	0.6	107.5
市 た ば こ 税		現年課税分	563,000,000	3.2	570,996,151	3.1	101.4
入 湯 税		現年課税分	5,000,000	0.0	5,479,650	0.0	109.6
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	1,392,000,000	7.9	1,419,591,600	7.7	102.0
		滞納繰越分	19,000,000	0.1	63,402,816	0.4	333.7
	計		1,411,000,000	8.0	1,482,994,416	8.1	105.1
合 計		17,627,000,000	100.0	18,309,843,500	100.0	103.9	
内 訳	現年課税分		17,431,000,000	98.9	17,730,293,990	96.8	101.7
	滞納繰越分		196,000,000	1.1	579,549,510	3.2	295.7

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対 する 比 率	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
6,890,054,312	38.8	100.6	99.0	0	0.0	72,421,777	1.0
75,319,990	0.4	81.9	33.2	11,479,960	5.1	139,747,980	61.7
2,460,823,700	13.9	101.5	99.9	0	0.0	1,430,700	0.1
1,891,150	0.0	189.1	23.9	536,000	6.8	5,469,750	69.3
9,428,089,152	53.1	100.7	97.6	12,015,960	0.1	219,070,207	2.3
6,140,950,557	34.6	101.1	99.3	0	0.0	43,347,043	0.7
64,451,819	0.4	77.7	23.4	7,597,605	2.8	203,890,601	73.9
12,697,000	0.1	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6,218,099,376	35.1	100.8	96.1	7,597,605	0.1	247,237,644	3.8
109,819,789	0.6	100.8	97.6	0	0.0	2,681,711	2.4
2,229,867	0.0	223.0	38.7	365,415	6.3	3,166,557	55.0
112,049,656	0.6	101.9	94.7	365,415	0.3	5,848,268	4.9
570,996,151	3.2	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
5,479,650	0.0	109.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,409,615,103	7.9	101.3	99.3	0	0.0	9,976,497	0.7
14,809,112	0.1	77.9	23.4	1,745,704	2.8	46,848,000	73.9
1,424,424,215	8.0	101.0	96.1	1,745,704	0.1	56,824,497	3.8
17,759,138,200	100.0	100.7	97.0	21,724,684	0.1	528,980,616	2.9
17,600,436,262	99.1	101.0	99.3	0	0.0	129,857,728	0.7
158,701,938	0.9	81.0	27.4	21,724,684	3.7	399,122,888	68.9

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分		決 算 額			構 成 比		
		年度別		30	29	28	30	29	28
市 民 税	個 人	6,965,374,302	6,810,099,656	6,949,052,983	39.2	39.4	42.0		
	法 人	2,462,714,850	2,047,272,850	1,232,677,862	13.9	11.9	7.5		
	小 計	9,428,089,152	8,857,372,506	8,181,730,845	53.1	51.3	49.5		
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	6,205,402,376	6,261,863,958	6,187,884,360	35.0	36.2	37.5		
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	12,697,000	12,704,900	13,198,700	0.1	0.1	0.1		
	小 計	6,218,099,376	6,274,568,858	6,201,083,060	35.1	36.3	37.6		
軽 自 動 車 税		112,049,656	109,318,132	105,039,709	0.6	0.6	0.6		
市 た ば こ 税		570,996,151	574,014,854	611,924,341	3.2	3.6	3.7		
入 湯 税		5,479,650	5,418,750	5,360,400	0.0	0.0	0.0		
都 市 計 画 税		1,424,424,215	1,421,670,522	1,417,306,840	8.0	8.2	8.6		
合 計		17,759,138,200	17,242,363,622	16,522,445,195	100.0	100.0	100.0		

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30	29	28	30		29	28
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.3	101.5	100.2	96.9	96.6	96.2	155,274,646	2.3	△ 2.0	1.4
101.6	101.4	104.2	99.7	99.6	99.3	415,442,000	20.3	66.1	18.2
100.7	101.5	100.8	97.6	97.3	96.6	570,716,646	6.4	8.3	3.6
100.8	101.4	101.0	96.1	95.7	95.1	△ 56,461,582	△ 0.9	1.2	1.1
105.8	105.9	101.5	100.0	100.0	100.0	△ 7,900	△ 0.1	△ 3.7	△ 0.5
100.8	101.4	101.0	96.1	95.7	95.1	△ 56,469,482	△ 0.9	1.2	1.1
101.9	103.1	101.0	94.7	94.7	93.9	2,731,524	2.5	4.1	25.2
101.4	94.9	98.4	100.0	100.0	100.0	△ 3,018,703	△ 0.5	△ 6.2	△ 1.5
109.6	108.4	89.3	100.0	100.0	100.0	60,900	1.1	1.1	△ 15.5
101.0	101.4	99.4	96.1	95.6	95.0	2,753,693	0.2	0.3	1.3
100.7	101.2	100.6	97.0	96.6	96.0	516,774,578	3.0	4.4	2.4

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 濟 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	465,402,000	414,412,314	1.1	89.0	△ 4,706,020	△ 1.1
給 料	2,600,231,000	2,567,854,399	6.6	98.8	17,732,845	0.7
職 員 手 当 等	2,734,996,000	2,682,144,252	6.8	98.1	241,995,206	9.9
共 済 費	1,157,023,000	1,132,463,624	2.9	97.9	26,443,740	2.4
災 害 補 償 費	430,000	12,099	0.0	2.8	12,099	皆増
賃 金	976,003,000	817,759,040	2.1	83.8	18,994,186	2.4
報 償 費	231,907,000	169,968,485	0.4	73.3	△ 28,392,015	△ 14.3
旅 費	40,752,000	32,227,261	0.1	79.1	4,220,573	15.1
交 際 費	3,500,000	2,470,520	0.0	70.6	137,456	5.9
需 用 費	1,200,491,000	1,094,194,168	2.8	91.1	90,602,989	9.0
役 務 費	187,434,000	154,329,286	0.4	82.3	16,677,130	12.1
委 託 料	4,140,107,000	3,837,350,431	9.8	92.7	12,433,249	0.3
使用料及び賃借料	730,675,000	702,648,795	1.8	96.2	28,426,107	4.2
工 事 請 負 費	6,000,949,258	4,750,297,593	12.1	79.2	1,456,937,382	44.2

支出状況表

(単位:円・%)

区分 節別	予算現額	支出済額			前年度に対する比較増減	
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	比率
原材料費	5,549,000	4,997,714	0.0	90.1	△ 254,783	△ 4.9
公有財産購入費	2,090,000	2,089,500	0.0	100.0	△ 180,420,620	△ 98.9
備品購入費	245,944,000	234,003,196	0.6	95.1	70,995,831	43.6
負担金補助金 及び交付金	2,630,636,000	2,388,090,668	6.1	90.8	△ 289,139,416	△ 10.8
扶助費	8,635,884,000	8,171,896,970	20.9	94.6	409,124,602	5.3
貸付金	142,018,000	111,600,000	0.3	78.6	2,950,000	2.7
補償補填及び 賠償金	19,149,000	7,848,121	0.0	41.0	△ 2,504,922	△ 24.2
償還金利息及び 割引料	4,997,696,000	4,846,907,921	12.4	97.0	466,178,837	10.6
積立金	378,407,000	371,133,514	0.9	98.1	134,733,599	57.0
寄附金	0	0	0.0	0.0	△ 500,000	皆減
公課費	1,667,000	1,609,500	0.0	96.6	93,000	6.1
繰出金	4,911,914,000	4,641,297,761	11.9	94.5	114,859,675	2.5
予備費	54,403,000	0	0.0	0.0	—	—
合計	42,495,257,258	39,139,607,132	100.0	92.1	2,607,630,730	7.1

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,047,498,000	19.4	3,104,268,277	27.4	151.6
2 使用料及び手数料	480,000	0.0	605,485	0.0	126.1
3 府 支 出 金	7,193,474,000	68.1	7,019,221,288	62.0	97.6
4 繰 入 金	1,231,223,000	11.7	1,077,285,998	9.5	87.5
5 諸 収 入	12,098,000	0.1	41,088,526	0.4	339.6
6 繰 越 金	74,766,000	0.7	74,766,193	0.7	100.0
合 計	10,559,539,000	100.0	11,317,235,767	100.0	107.2

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	173,861,000	1.6	169,758,152
2 保 険 給 付 費	7,049,505,000	66.8	6,909,492,727
3 国民健康保険 事業費納付金	3,047,015,000	28.8	3,046,592,885
4 保 健 事 業 費	114,838,000	1.1	73,165,910
5 公 債 費	5,454,000	0.1	2,725
6 諸 支 出 金	144,936,000	1.4	142,626,604
7 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
8 予 備 費	23,930,000	0.2	0
合 計	10,559,539,000	100.0	10,341,639,003

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,220,304,288	21.3	108.4	71.5	62,961,679	2.0	821,002,310	26.4
605,485	0.0	126.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,019,221,288	67.4	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,077,285,998	10.3	87.5	100.0	0	0.0	0	0.0
34,536,535	0.3	285.5	84.1	0	0.0	6,551,991	15.9
74,766,193	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,426,719,787	100.0	98.7	92.1	62,961,679	0.6	827,554,301	7.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1.6	97.6	0	—	0.0	4,102,848	1.9	2.4
66.8	98.0	0	—	0.0	140,012,273	64.2	2.0
29.5	100.0	0	—	0.0	422,115	0.2	0.0
0.7	63.7	0	—	0.0	41,672,090	19.1	36.3
0.0	0.0	0	—	0.0	5,451,275	2.5	100.0
1.4	98.4	0	—	0.0	2,309,396	1.1	1.6
0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
0.0	0.0	0	—	0.0	23,930,000	11.0	100.0
100.0	97.9	0	—	0.0	217,899,997	100.0	2.1

国民健康保険特別会計款別

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	30	29	28	30	29	28
1 国民健康保険料	2,220,304,288	2,374,921,097	2,438,943,285	21.3	19.1	19.1
2 使用料及び手数料	605,485	594,333	550,404	0.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	—	2,256,773,360	2,400,141,785	—	18.2	18.8
4 療養給付費等交付金	—	86,884,056	135,866,519	—	0.7	1.1
5 前期高齢者交付金	—	3,249,849,118	3,053,394,834	—	26.1	23.8
6 府支出金	7,019,221,288	609,613,760	641,471,854	67.4	4.9	5.0
7 共同事業交付金	—	2,660,653,164	2,850,705,405	—	21.4	22.3
8 繰入金	1,077,285,998	1,175,355,535	1,237,188,135	10.3	9.5	9.7
9 諸収入	34,536,535	14,882,946	19,676,872	0.3	0.1	0.2
10 繰越金	74,766,193	14,882,946	19,676,872	0.7	0.1	0.2
合 計	10,426,719,787	12,429,527,369	12,777,939,093	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	30	29	28	30	29	28
1 総務費	169,758,152	169,986,148	166,632,719	1.6	1.4	1.3
2 保険給付費	6,909,492,727	6,995,213,369	7,564,709,640	66.8	56.6	57.2
3 後期高齢者支援金等	—	1,305,990,360	1,328,292,502	—	10.6	10.1
4 国民健康保険 事業費納付金	3,046,592,885	—	—	29.5	—	—
5 前期高齢者納付金等	—	4,742,855	971,063	—	0.0	0.0
6 老人保健拠出金	—	25,070	39,396	—	0.0	0.0
7 介護納付金	—	486,893,048	488,652,417	—	3.9	3.7
8 共同事業拠出金	—	2,862,932,522	2,947,231,456	—	23.2	22.3
9 保健事業費	73,165,910	73,112,375	76,588,780	0.7	0.6	0.6
10 公債費	2,725	153,365	174,512	0.0	0.0	0.0
11 諸支出金	142,626,604	26,655,642	81,940,451	1.4	0.2	0.6
12 繰上充用金	—	429,056,422	551,762,579	—	3.5	4.2
合 計	10,341,639,003	12,354,761,176	13,206,995,515	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
30	29	28	30		29	28	30	29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率			
108.4	105.9	99.6	△ 154,616,809	△ 6.5	△ 2.6	2.8	71.5	71.4	70.4
126.1	198.1	183.5	11,152	1.9	8.0	4.1	100.0	100.0	100.0
—	94.7	98.2	△ 2,256,773,360	皆減	△ 6.0	0.2	—	100.0	100.0
—	105.3	100.5	△ 86,884,056	皆減	△ 36.1	△ 55.4	—	100.0	100.0
—	100.1	100.0	△ 3,249,849,118	皆減	6.4	△ 6.1	—	100.0	100.0
97.6	91.4	97.5	6,409,607,528	1,051.4	△ 5.0	3.9	100.0	100.0	100.0
—	82.2	91.8	△ 2,660,653,164	皆減	△ 6.7	2.7	—	100.0	100.0
87.5	87.7	94.2	△ 98,069,537	△ 8.3	△ 5.0	6.7	100.0	100.0	100.0
285.5	3.5	3.0	19,653,589	132.1	△ 24.4	△ 11.6	84.1	58.1	67.5
100.0	3.5	3.0	59,883,247	402.4	△ 24.4	△ 11.6	100.0	58.1	67.5
98.7	91.2	92.5	△ 2,002,807,582	△ 16.1	△ 2.7	△ 0.9	92.1	92.8	92.5

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30		29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.6	97.6	97.2	△ 227,996	△ 0.1	2.0	2.8
98.0	90.6	96.8	△ 85,720,642	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.9
—	99.7	100.0	△ 1,305,990,360	皆減	△ 1.7	△ 3.3
100.0	—	—	3,046,592,885	皆増	△ 1.7	△ 3.3
—	100.0	99.9	△ 4,742,855	皆減	388.4	3.1
—	96.4	98.5	△ 25,070	皆減	△ 36.4	△ 21.4
—	99.1	99.8	△ 486,893,048	皆減	△ 0.4	△ 6.8
—	85.2	90.3	△ 2,862,932,522	皆減	△ 2.9	1.7
63.7	84.2	90.1	53,535	0.1	△ 4.5	△ 0.7
0.0	2.8	3.1	△ 150,640	△ 98.2	△ 12.1	△ 55.6
98.4	90.2	96.6	115,970,962	435.1	△ 67.5	105.0
0.0	96.6	97.3	△ 429,056,422	皆減	△ 22.2	△ 5.1
97.9	90.7	95.6	△ 2,013,122,173	△ 16.3	△ 6.5	△ 1.8

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	17,483,000	0.2	16,031,761	0.2	91.7
2 介護保険料	1,944,353,000	21.0	2,058,294,139	23.1	105.9
3 使用料及び手数料	550,000	0.0	317,950	0.0	57.8
4 国庫支出金	2,076,229,000	22.5	1,959,163,939	22.0	94.4
5 支払基金交付金	2,328,647,000	25.2	2,197,667,781	24.7	94.4
6 府支出金	1,250,859,000	13.5	1,188,436,934	13.4	95.0
7 財産収入	556,000	0.0	946,546	0.0	170.2
8 繰入金	1,481,776,000	16.0	1,317,394,099	14.8	88.9
9 諸収入	335,000	0.0	5,567,454	0.1	1,661.9
10 繰越金	147,520,000	1.6	147,519,071	1.7	100.0
合 計	9,248,308,000	100.0	8,891,339,674	100.0	96.1

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	289,917,000	3.1	274,189,148
2 保険給付費	8,227,383,000	89.0	7,741,548,118
3 地域支援事業費	576,262,000	6.2	540,510,590
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	94,233,000	1.0	94,233,000
6 諸支出金	59,543,000	0.7	57,630,080
合 計	9,248,308,000	100.0	8,708,110,936

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
16,031,761	0.2	91.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,990,732,449	22.5	102.4	96.7	23,220,916	1.1	44,340,774	2.2
317,950	0.0	57.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,959,163,939	22.2	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,197,667,781	24.9	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,188,436,934	13.5	95.0	100.0	0	0.0	0	0.0
946,546	0.0	170.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,317,394,099	14.9	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4,421,575	0.1	1,319.9	79.4	0	0.0	1,145,879	2.1
147,519,071	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8,822,632,105	100.0	95.4	99.2	23,220,916	0.3	45,486,653	0.5

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.1	94.6	0	—	0.0	15,727,852	2.9	5.4
88.9	94.1	0	—	0.0	485,834,882	89.9	5.9
6.2	93.8	0	—	0.0	35,751,410	6.6	6.2
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.2	100.0
1.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0.7	96.8	0	—	0.0	1,912,920	0.4	3.2
100.0	94.2	0	—	0.0	540,197,064	100.0	5.8

介護保険事業特別会計

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	30	29	28	30	29	28
1 分担金及び負担金	16,031,761	15,927,676	16,089,708	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	1,990,732,449	1,861,094,703	1,828,818,692	22.5	21.8	22.6
3 使用料及び手数料	317,950	1,529,550	321,650	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	1,959,163,939	1,854,926,235	1,722,965,979	22.2	21.8	21.3
5 支払基金交付金	2,197,667,781	2,195,482,000	2,096,557,549	24.9	25.8	25.9
6 府支出金	1,188,436,934	1,148,412,843	1,085,784,310	13.5	13.5	13.4
7 財産収入	946,546	1,388,018	1,055,726	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,317,394,099	1,263,604,752	1,198,399,012	14.9	14.8	14.8
9 諸収入	4,421,575	3,199,275	826,564	0.1	0.0	0.0
10 繰越金	147,519,071	179,586,582	143,336,739	1.7	2.1	1.8
合 計	8,822,632,105	8,525,151,634	8,094,155,929	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	30	29	28	30	29	28
1 総務費	274,189,148	265,647,985	251,120,920	3.1	3.2	3.2
2 保険給付費	7,741,548,118	7,464,558,656	7,347,970,410	88.9	89.1	92.8
3 地域支援事業費	540,510,590	464,655,514	157,932,160	6.2	5.5	2.0
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	94,233,000	131,947,000	129,201,000	1.1	1.6	1.6
6 諸支出金	57,630,080	50,823,408	28,344,857	0.7	0.6	0.4
合 計	8,708,110,936	8,377,632,563	7,914,569,347	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
30	29	28	30		29	28	30	29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率			
91.7	91.3	92.4	104,085	0.7	△ 1.0	△ 4.8	100.0	100.0	100.0
102.4	102.0	101.5	129,637,746	7.0	1.8	2.5	96.7	95.9	95.8
57.8	424.9	71.5	△ 1,211,600	△ 79.2	375.5	26.2	100.0	100.0	100.0
94.4	92.3	95.1	104,237,704	5.6	7.7	5.6	100.0	100.0	100.0
94.4	89.3	93.1	2,185,781	0.1	4.7	6.0	100.0	100.0	100.0
95.0	90.2	93.5	40,024,091	3.5	5.8	4.1	100.0	100.0	100.0
170.2	234.5	196.6	△ 441,472	△ 31.8	31.5	406.4	100.0	100.0	100.0
88.9	76.4	87.5	53,789,347	4.3	5.4	2.1	100.0	100.0	100.0
1,319.9	960.7	329.3	1,222,300	38.2	287.1	△ 88.0	79.4	89.6	69.0
100.0	100.0	100.0	△ 32,067,511	△ 17.9	25.3	822.9	100.0	100.0	100.0
95.4	90.5	94.6	297,480,471	3.5	5.3	5.8	99.2	99.1	99.0

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30		29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率
94.6	95.2	95.4	8,541,163	3.2	5.8	△ 7.0
94.1	89.3	92.5	276,989,462	3.7	1.6	3.8
93.8	78.2	83.3	75,855,076	16.3	194.2	16.5
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	△ 37,714,000	△ 28.6	2.1	3003.9
96.8	95.4	91.7	6,806,672	13.4	79.3	98.5
94.2	88.9	92.5	330,478,373	3.9	5.9	5.4

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,493,977,000	80.0	1,453,873,187	79.9	97.3
2 使用料及び手数料	112,000	0.0	96,550	0.0	86.2
3 繰 入 金	319,064,000	17.1	311,357,858	17.1	97.6
4 諸 収 入	801,000	0.0	423,059	0.0	52.8
5 繰 越 金	54,764,000	2.9	54,763,610	3.0	100.0
6 国 庫 支 出 金	0	0.0	627,000	0.0	—
合 計	1,868,718,000	100.0	1,821,141,264	100.0	97.5

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	84,123,000	4.5	80,904,415
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,778,095,000	95.2	1,664,469,993
3 諸 支 出 金	6,500,000	0.3	5,416,817
合 計	1,868,718,000	100.0	1,750,791,225

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,441,999,227	79.8	96.5	99.2	3,317,124	0.2	8,556,836	0.6
96,550	0.0	86.2	100.0	0	0.0	0	0.0
311,357,858	17.2	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0
423,059	0.0	52.8	100.0	0	0.0	0	0.0
54,763,610	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
627,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
1,809,267,304	100.0	96.8	99.3	3,317,124	0.2	8,556,836	0.5

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
4.6	96.2	0	—	0.0	3,218,585	2.7	3.8
95.0	93.6	0	—	0.0	113,625,007	96.4	6.4
0.4	83.3	0	—	0.0	1,083,183	0.9	16.7
100.0	93.7	0	—	0.0	117,926,775	100.0	6.3

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	30	29	28	30	29	28
1	後期高齢者医療保険料	1,441,999,227	1,413,905,717	1,355,635,695	79.8	81.8	82.0
2	使用料及び手数料	96,550	107,350	97,650	0.0	0.0	0.0
3	繰入金	311,357,858	307,072,890	291,733,672	17.2	17.8	17.7
4	諸収入	423,059	36,592	11,071	0.0	0.0	0.0
5	繰越金	54,763,610	7,777,505	5,330,623	3.0	0.4	0.3
6	国庫支出金	627,000	—	—	0.0	—	—
	合計	1,809,267,304	1,728,900,054	1,652,808,711	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	30	29	28	30	29	28
1	総務費	80,904,415	84,977,239	82,563,109	4.6	5.1	5.0
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,664,469,993	1,586,595,774	1,559,374,547	95.0	94.8	94.8
3	諸支出金	5,416,817	2,563,431	3,093,550	0.4	0.1	0.2
	合計	1,750,791,225	1,674,136,444	1,645,031,206	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
30	29	28	30		29	28	30	29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率			
96.5	86.7	88.8	28,093,510	2.0	4.3	3.4	99.2	98.9	98.6
86.2	95.8	87.2	△ 10,800	△ 10.1	9.9	22.1	100.0	100.0	100.0
97.6	99.7	100.0	4,284,968	1.4	5.3	3.4	100.0	100.0	100.0
52.8	12.2	3.7	386,467	1,056.2	230.5	△ 49.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	46,986,105	604.1	45.9	△ 29.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	627,000	皆増	—	—	100.0	—	—
96.8	88.8	90.6	80,367,250	4.6	4.6	3.2	99.3	99.1	98.9

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
30	29	28	30		29	28
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.2	98.7	99.6	△ 4,072,824	△ 4.8	2.9	3.0
93.6	85.5	89.8	77,874,219	4.9	1.7	3.0
83.3	50.3	60.7	2,853,386	111.3	△ 17.1	30.9
93.7	86.0	90.1	76,654,781	4.6	1.8	3.1

